

統合報告書

COMANY REPORT

2023

間づくりで
Empower all Lifeを
実現する

わたしはリモ。とあるまちに住んでいる普通の小学生。
だけど最近気になることがいっぱいある。
「なぜ大人は戦争をするの？」
「なぜ人は自然をこわすの？」
「食べ物が無くて困っている人がいたら、
余っているところから送ってあげればいいのに…。」

僕はタオ。そろそろ進路について考え始めなければならない年齢。
いろいろと学び始めているけど、
世界が今大きな変化の中にいることだけは感じている。
「僕もとても気になっていることなんだ。」
「新聞やテレビでは毎日のように戦争や自然災害、
そして格差のニュースが流れているね。」
「それから、僕たちが大人になった時、
たくさんの仕事がAIにうばわれ、
作業もオートメーション化され、
人は汗をかかず、
手間をかける必要もなくなるらしい。
その時人は何をして過ごすのだろうか…？」



私はリク。二人のことを大事に育てているが、
仕事に追われて忙殺されている。
「二人とも、とても素敵な疑問だね。」
「ただ…君たちの想いはわかるけれど、
いつか時間が経って大人になれば、現実の社会を知って、
忙しい生活に追われる日々の時間が始まるんだよ…。」
「世界の変化が早くて、私が教えてあげられることは少ないかもしれない。」
「そういえば、ここから少し遠いところに、
君たちの素朴な疑問に答えてくれる不思議な村があるんだ。
パパも前から興味があってね。三人で行ってみるかい？」

二人は期待と不安な気持ちを織り交ぜながら静かに頷いた。

三人は不思議な村に着いた……。

そこにいたのはパタパタとした羽で宙を舞う小さな妖精……。

「ようこそ。ここは何もないように見えるけど、何もかもがある不思議な村よ。」

三人は不思議そうに首をかしげる。妖精は続けた。

「例えば、音符と音符の^{あいだ}間には何もないように見えるけど何かがあるわ。」

「簡単なこと、それは「間（ま）」なの。」

「音符と音符の^{あいだ}間には静寂という時間がある。

音楽は音と静寂の^ま間を味わう芸術といってもいいわね。」

三人はさらに不思議そうに首をかしげる。

「何もないように見えるのは、

この世界を既存の意味でしか見ようとしなないからなのよ。」

「既存の意味と意味の^{あいだ}間には、まだ見えていない新しい意味が生まれ、
やがてそれが新しい価値になるの。

そしてすぐれた「^ま間」をつくることを「^ま間づくり」というの。

「丁寧に並べられた靴、人を引き込む^ま間合いの良いお話し、
ちょうど良い広さの茶室……。

日常の中にすぐれた「^ま間」の実践は
いくらでも見つけることができるわ。

大事なそれはそれに気づき、

自らが「^ま間づくり」を実践することなのよ。」

タオ

「それが僕たちの疑問の何に繋がるのですか？」

「この光の先に行ってみましょう。」



「「間」には人間だけでなく、すべての生命を力づける不思議な力が宿っているのよ。
それが「間づくり」の目指す姿勢なの。」

「地球に生きるすべての生命や自然環境と調和する
共存共栄の世界を目指しているのよ。」

「戦争や自然破壊は自分の仲間や、生きているまちや空間、
そして命を刻む時間を破壊することと同じなのよ。」

「大人になっていろんな技術を身に付け、
あなたたちの世界にひと手間を加えることで、
きっとより良い社会をつくること
できるようになるんじゃないかしら。」

リク
「それを一言でいうと？」

「Empower all Life」

「これは「間づくり」を通してすべての人が光り輝く人生を送るために、
より良く働き、より良く学び、より良く生きるために持続可能な環境づくり、
人づくりに貢献することで実現できるという意味ね。」

「それを実現するためには今、あなたたちがもっている純粋な心と、
大人になって培う技術力が大事なのよ。」

「この物語の先やこの「間」がどのようにデザインされているかをもっと知りたければ、
また遊びに来てね……。」
そう言い残して妖精は姿を消した……。



不思議な旅から数日が経ち、三人の想いはあの日から少しずつ変化してきた。



リク

「これからの価値を創造することが
何なのかを考えさせられた。
残りの人生、自分に与えられた使命は
何だろうか？
与えられた仕事をこなす日々を卒業して
もう一度あの村を訪れてみよう。」



リモ

「わたしの「どうして？」は広くて大きな世界を
良くすることにつながっているかもしれないんだ。
これからも、もっとたくさんのことを知りたいな。」



タオ

「進路に悩んでいたけど、
世界をより良くするために
「間づくり」という
新しい概念と実践を通して
さらに世の中を見ていこう。」

12 トップメッセージ

Chapter1

20 **COMANYの目指す姿**

22 COMANYの経営理念

24 リスクと機会

26 Road to 2030

28 2030年に目指す姿と社会的インパクト

30 間づくりによる価値創造ストーリー

Chapter2

32 **COMANYの考える間づくり**

34 間づくりの歴史

36 Pitch & Park

38 間づくり事例

40 間づくりを実現するためのひと手間

44 間づくり研究所 オルガテック東京 2023

Chapter3

48 **ステークホルダーとの間づくり**

50 サステナビリティ経営の取り組み

52 お客様第一の追求

56 お取引先様（サプライヤー等）とのパートナーシップ

60 地球環境との共存

64 人間性尊重の職場づくり

68 社会貢献活動

Chapter4

72 **DATA INDEX**

74 役員紹介

76 コーポレート・ガバナンス

80 パフォーマンスハイライト

82 会社情報

間づくりで Empower all Lifeを 実現する

私たち COMANY は「間づくり」を通してすべての人が光り輝く人生を送るために、より良く働き、より良く学び、より良く生きるための持続可能な環境づくり、人づくりに貢献することで Empower all Life を実現していきます。

間づくりで Empower all Lifeを 実現する

代表取締役 社長執行役員

塚本 健太



地球の未来は、今どこに向かっているのでしょうか。少なくとも私たち人類の思いや行動が、地球の行く先に大きな影響を与えていることは間違いありません。今を生きる私たちが何を考え、何を成すのかによって地球の未来は良くも悪くなるのです。

私が目指したいのは、人々が愛を実践し、誰一人取り残すことなく、すべての人類・地球を含めたすべての生命体が調和し、発展していく幸福な社会を実現すること。そんな“子供じみた理想”や“きれいごと”かもしれないけれど、それを本気で実現するために命を使う生き方が本物の大人なのではないでしょうか？

■ VUCAの時代を生きる私たち

世界は今、多くの社会課題に直面しています。戦争や貧困格差、地球温暖化や気象災害の増加に加え、感染症によるパンデミックなど問題をあげると枚挙に暇がありません。日本においても、東京一極集中や地域格差、少子高齢化、生産年齢人口の減少など多くの課題に直面しています。

一方で社会・経済の発展により、グローバル化や多様性を重視した人権意識の変化、AIやIoTなどデジタル技術の進歩など、急激なスピードで世の中は変化し続けています。

まさに現在は「VUCAの時代（激動（Volatility）であり、不確実（Uncertainty）で、それらが複雑（Complexity）に絡み合っており、しかも曖昧（Ambiguity）」と表現される通り、先を見通すことが極めて難しい時代です。

■ 理念をベースとした経営

このように先行きが見通せない時代だからこそ、私たちはより本質的な活動をしていかななくてはなりません。私たちは創業以来、ずっと「人の心をベースとした経営」を行ってきました。普遍の考えをもつCOMANY理

念をもとに、私たちは経営の理念として掲げる「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する」を存在目的とし、この実現と高次化を目指します。この理念のもと、持続可能な社会の実現を目指すとともに、誰もが自分らしく社会に参加し、それぞれがお互いを尊重し合い、共存共栄できる社会を実現することが、この時代に生きる私たちに与えられたミッションだと感じています。

私が事業活動を考えるうえで大切にしていることは、「未来は予測するものではなく、自らの手でつくり出すものである」ということです。現状をしっかりとらえたうえで「私たちはどうしたいのか」という強い意志をもち、それをもとに事業を展開することです。

現在の社会課題を見たとき、具体的な事業活動として我々が特に取り組むべき課題として設定したのは「自立分散型社会への取り組み」「ダイバーシティ&インクルージョンによるイノベーションの促進」「技術革新による空間価値の向上」「環境保護や防災・減災などへの対応力向上」の4分野です。これらの社会課題に基づき、地球規模から一人一人の意識領域までをCOMANYが貢献できる空間スケールとしてとらえ、事業を展開していくことを通じて価値をつくり出し、社会への貢献を実現していきたいと考えています。

■ Empower all Life

一人一人が光り輝く社会に貢献

私たちが2030年までに目指す姿は「Empower all Life 一人一人が光り輝く社会に貢献」です。これは、私たちCOMANYがもつ「企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべきである」という信念をベースに、「すべての人が光り輝く人生を送るために、より良く働き、より良く学び、より良く生きるための持続可能な環境づくり、人づくりに貢献する」という使命を果たし、実現し





たい姿そのものです。

人はそれぞれがもつ強みや個性、また生まれ育った環境などが違います。これらの違いを互いに認め合い、それぞれの個性を活かし合って相乗効果を生み出し、一人一人が自分らしく光り輝くことができることこそ、本当に求めるべき幸福ではないでしょうか。

人が自分らしく生き、光り輝くためには、「自分らしくあることに対する不安を感じる必要がない安心と安全の確保」がなされていながら、「自分の良心や志に素直に生き、可能性を切りひらくための挑戦ができる環境が整っていること」が大切だと考えています。

私たちが生み出したい社会的インパクトの目標としては、「1億人の Well-being 向上」を設定しています。これを実現するためのアプローチとしては、常に社会課題から考え、それを解決するソリューションを整理し、商品開発に繋げております。例えば、震度7相当にも耐えうる「高耐震間仕切シンクロン」では、震災リスクを軽減することで安心・安全の空間づくりの実現を図っています。このシンクロンシステムを新商品「Xis (エキシス) シリーズ」では標準搭載とすることで、2030年の到達見込みを137万人から3,500万人へ大幅に向上させることができました。また、働く環境は働き方改革の推進などにより、場所や時間などの柔軟性が求められ、それにとまってオフィスの役割も変化しております。これまで以上にオフィスにおけるコミュニケーションの質が問われている中、私たちはこれらのニーズに対応して、偶発的な交流や出会いを生み出す商品や、創造性を刺激する商品の開発なども積極的に展開しています。

これに加えて、社会課題解決に貢献するための新規事業の創出、企業活動における間接的なインパクトやステークホルダーとの共存共栄を通じて、さらに多くの人の Well-being 向上を図ってまいります。

また、Empower all Lifeの実現の取り組みは、地球環境との共存を大前提に推進しています。私たちは2040年にはCO₂排出量を実質ゼロにすることを目指し、2030年には「環境負荷50%削減」を掲げ、脱炭素社会への取り組みを推進しています。具体的には「Scope1+2におけるCO₂排出量(単体)を2030年までに2018年度比で50%削減」「再エネ比率(単体)を2030年までに50%、2040年までに100%」に向けて取り組んでいます。環境や気候変動への対応を重要課題ととらえ、事業活動における環境負荷の低減、環境に配慮した製品開発などを通じ、中長期的な社会課題の解決に繋げてまいります。

そして、これらを実現するための事業モデルが「COMANY SDGs ∞ (メビウス) モデル」です。この∞モデルはプロダクト・サービスを通じてどのように世の中に貢献するかを表すにとどまらず、私たちに関わるステークホルダーの皆様の幸福にどのように貢献するかも表しています。私たちの信念である「関わるすべての人の幸福に貢献する経営」を目指し、∞モデルを持続的に循環することを通じて地球環境とも調和しながら、お客様、サプライヤーなどのお取引先様、従業員、地域社会へのより大きな幸福を実現してまいります。

■我々は、間づくりカンパニーである

私たちCOMANYは「間づくり」を通じて Empower all Lifeの実現を目指します。

COMANYは60年余り、ずっと間仕切りをつくり続けてきました。間仕切りとは一見、間を二つに分けることを意味するようにとらえがちですが、大切なのはそれによって新たな「間」を生み出しているということです。ですから間仕切りの本当の意味は、間を区切ることでなく、「間」をつくることであると考えています。私た

こそが人間の生まれもった使命ではないでしょうか。そのために、その人がもつ強みや個性をお互いに認め、活かし合い、力づけることのできる本当の幸福を実現したいのです。

それを実現するには、お互いにとっての「間」をどのように生成するかが重要であり、「間づくり」を通じて実現できると信じています。「間」とは関係性であり、人と人との関係性はもちろん、人と働く空間との関係性、人と制度の関係性、人とシステムや設備の関係性など、あらゆるものは関係性で成り立っています。この関係性を「間づくり」することにより、人間の本質的な幸福に繋がれると確信しています。

私たちの使命である「すべての人が光り輝く人生を送る」ことは、SDGs が目指す「より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求する」ことと一致していると考えており、当社の価値創造モデルである「COMANY SDGs ∞ モデル」にあるように、すべてのステークホルダーの皆様との積極的な対話を大切にしながら具体的な計画と目標を設定し、着実に実施してまいります。これに加え、国連グローバル・コンパクトの4分野10原則にあります「人権・労働・環境・腐敗防止」に積極的に取り組むことは、企業が果たすべき社会的責任であると同時にイノベーションの可能性であるにとらえ、私たちは国連グローバル・コンパクトに署名し、10原則の実現を推進してまいります。

これからもCOMANYは、創業の精神である「人道と友愛」を胸に、「Empower all Life」を実現させるために変えるべきことは大胆に変化させ、新たなことにも積極的に挑戦してまいります。そして世の中になくてはならない企業であり続けられるよう、これまで培ってきた技術力を駆使し、未来へ向かって人々が光り輝ける社会づくりの一翼を担えるよう、邁進してまいります。

横連携を図ることで、顧客満足度向上を図るとともに、生産設備革新や構造改革のためのIT化など、生産性向上を狙いとした投資を計画通りに実施することで仕事の質を向上させ、経営基盤を盤石なものにしてまいります。

サステナビリティにつきましては、ダイバーシティ&インクルージョンの推進により従業員の働きがい向上を図るとともに、市場の変化に対して新たな商品やサービスをスピード良く展開し、価値創造に努めてまいります。

また、地球環境との共存のもと企業活動を行うことが大前提であると考え、省エネ・再エネ・リサイクルなどを通じた地球環境保護にも取り組みます。

2025年の中期的な定量目標としましては、財務面では営業利益率8%以上、非財務面につきましては、女性管理職比率13%、男性育児休業取得率100%、CO₂排出量30%削減(2018年度比)などを目指してまいります。

そして、従業員をはじめとして、お客様、お取引先様、地域社会、地球環境などCOMANYに関わるすべてのステークホルダーとの「間」を大切にし、お互いにとって調和のとれた関係性の構築と新たな価値創造を図ってまいります。

■間づくりでEmpower all Lifeを実現する

2030年へのムーンショット実現を目指すにあたり、私には信じていることがあります。それは、「人間の本質的な喜びは良心に正直に生きることだ」ということです。人には必ず良心があります。心を常に磨き、人に優しく、思いやりをもって世の中の役に立つために懸命に努めることは、人間の本質的な喜びに直結していると思うのです。一度しかない人生を、生まれてきたからには少しでも多くの人の役に立ち、世の中に貢献すること

ちは「間」をまっすぐに見つめ直し、受動的で固定的に間を仕切るのではなく、能動的に可変的に間をつくりあげていきます。

私たちは、「間」とは「二つ以上の要素がある場合に生成される関係性」、そして「間」をより良い方向に整え、すぐれた間を生成することを「間づくり」と定義し、その可能性を追求しています。「よい間」を生成することができたならば、より価値高く、一人一人が光り輝ける社会を実現できると信じています。

すぐれた間を生成するためのアプローチとしては、「人間」を中心に「時間」「空間」ととらえ、それにどのような「手間」をかけるかによって、様々な間を生み出します。間づくりから生まれた関係性そのものが新たな価値を生み出していくということです。私たちは「間づくり」の可能性を追求していくことで、SDGsが目指す姿である「世代を超えて、すべての人が、自分らしく、良く生きられる(= Well-being)」社会の実現を図ってまいります。

■前期実績とこれからの取り組み

2022年の活動を振り返りますと、当社は昨年、公開買付による株式の非上場化という決断をし、新たなスタートを切ることといたしました。現在COMANYは、持続可能で強い企業体質を再構築するため、あらゆる角度から自社を見直し、より機動的でお客様の声にお応えする体制の構築や、より質の高い仕事をするための構造改革を実施しています。

市場環境においては、新たな働き方や生活様式の変化による顧客ニーズの多様化に対し、オフィス市場を中心に多様な働き方に対する需要が増加しています。オンラインを活用したミーティングが当たり前となったことを受け、その最適空間を実現するワークブース「Remote Cabin(リモートキャビン)」の展開や、コミュニケーションを促進するために、偶発的な出会いを誘発

することを狙った「Tomariki(トマリキ)、人と人との繋がりを意識した「Ricola(リコラ)」「Xis-Frame(エクシスフレーム)」など、新たな働き方に対する商品を積極的に展開しています。その他にも、工場市場において半導体を中心とした投資が活況だったことなどを受けて、クリーンルームの需要が増加したことなどにより、2022年12月期(4月～12月)の売上高は244億75百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

環境面につきましては、環境に関する情報開示として「CDP評価」に参加し、サプライチェーン全体で環境負荷低減に向けての目標設定などの活動が総合的に評価され、2021年に続き2年連続でリーダー企業に選出されました。また生物多様性など自然環境を保護する国際的な取り組みの一つとなる30by30アライアンスへの参加や自然環境や生物多様性など自然資本の情報開示の枠組みであるTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しました。

■中期経営計画

中期経営計画の2025年に向けては、既存事業を盤石なものにするとともに、「間づくり」を軸とした社会への貢献の幅を拡大し、新規事業の可能性も模索してまいります。

また、心からお客様に喜んでいただける仕事をするためには、まずはCOMANYで働く従業員が精神的にも肉体的にも安心して生き活きとお客様の方を向いて働くことができる職場環境をつくりあげることが大切であると考えており、制度・風土の改革に積極的に取り組んでいます。お取引先様(サプライヤー等)におきましては、安定した供給体制の確保、2024年の物流問題、高齢化による施工従事者の減少などの課題に対し、お互いが対等の関係性の中で共存共栄できるサプライチェーンマネジメント体制を早期に構築してまいります。

営業、技術、製造、施工部門など組織の壁を越えて

chapter 1



COMANYの目指す姿

見通しが難しく、予測ができない「VUCA」といわれる時代に私たちは生きています。

こんな時だからこそ、私たちは普遍の精神である COMANY 理念のもと、2030 年に向けて目指す姿として「1 億人の Well-being 向上」と「環境負荷 50%削減」の実現を目指します。間づくりを通じて社会的インパクトを創り出し、「Empower all Life」を実現していきます。

COMANYの経営理念

私たちを取り巻く環境は、日本の少子高齢化や人口減少といった経済縮小の流れ、気候変動などの地球環境の変化による影響、一方で幾何級数的に加速する技術革新など、まさに先行きが見通せない「VUCAの時代」にあります。このような時代において、私たちが大切にすべ

きものは普遍の真理をベースとしたCOMANY理念を軸に経営をすることであると考えています。私たちの理念は、創業時の幾多の困難を乗り越える過程において生まれました。「すべての人に信頼される企業づくりをしなければならぬ。そのために何より大切なことは、人間

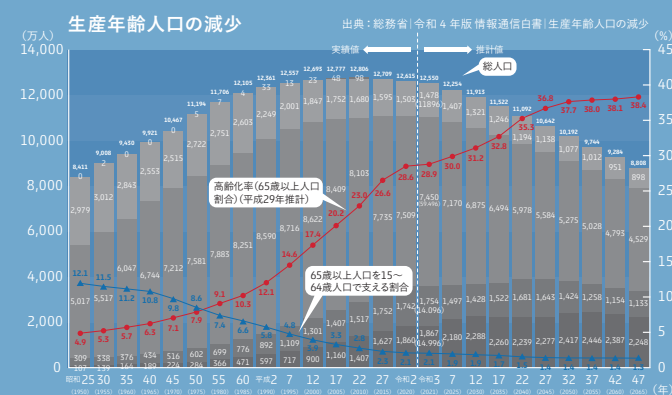
として何が正しいかを判断基準とし、原理原則の筋を通すことである。」ということが前提となっています。これをもとに、企業の存在目的として「全従業員の物心両面の^{しあわせ}幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する」を経営の理念として掲げています。

この理念を通じて、事業の使命としては「すべての人が光り輝く人生を送るために、より良く働き、より良く学び、より良く生きるための持続可能な環境づくり、人づくりに貢献する」ことと定め、この実現に向けた事業を展開しています。

これからの時代はどのような変化がおきるのか

■人口動態の変化による影響

日本は戦後、高度経済成長を経て、経済大国となりました。
しかし、現在は日本の人口は既に下降に転じ、高齢者が増え、超高齢化社会に突入しています。

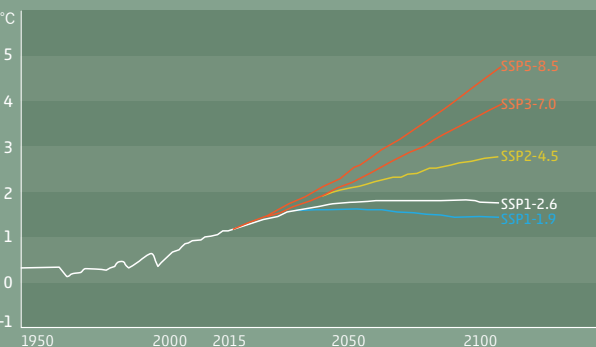


■地球環境の変化による影響

温室効果ガス濃度がさらに上昇し続けると、今後気温はさらに上昇すると予測されており、水害の多発や森林火災など気候変動による問題がより深刻化していきます。

SSP1-1.9、SSP1-2.6、SSP2-4.5、SSP3-7.0、SSP5-8.5はCO₂排出削減シナリオSSP1-1.9が最もCO₂排出量が少なく、「1.5℃目標」に相当するシナリオ。SSP1-2.6は「2℃目標」に相当。さらにSSP2-4.5、SSP3-7.0、SSP5-8.5の順に排出量が多くなる

1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化

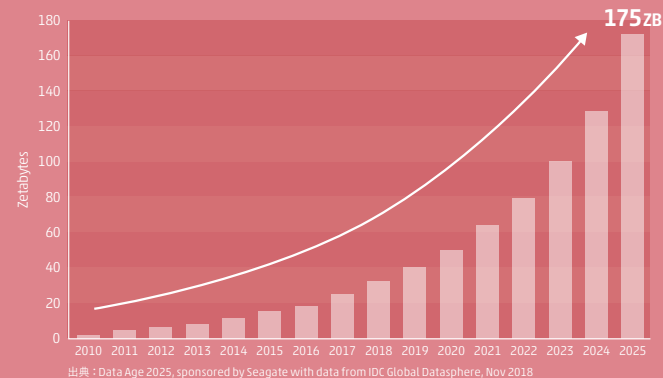


出典：IPCC AR6/WG1 報告書の政策決定者向け要約 (SPM) の概要

■技術革新による影響

全世界の生成、消費されるデジタルデータの総量は20年前に比べて1万倍となっており、急速な情報化社会への変化により飛躍的に伸びています。世界経済の発展はこの急速な技術革新によって支えられています。

全世界の生成・消費されるデジタルデータの総量変化



社是

一、我等の精神は人道と友愛である

一、我等の生活は共存共栄の中に成り立つべきである

一、我等の使命は社会に貢献すべきである

一、我等は知識を高め技術を磨き絶えず前進すべきである

一、我等は余暇を楽しむより豊か^{しあわせ}で幸福な人生を送るべきである

経営の理念

全従業員の物心両面の^{しあわせ}幸福を追求すると同時に、

人類、社会の進歩発展に貢献する

会社が存在する目的として示しているのが、経営の理念です。COMANYが存在する目的は、そこに集う全従業員が仕事を通じて物と心の両面の^{しあわせ}幸福を追求することです。それは、人間とし

て正しい道(人道)を貫き、自分のためだけでなく、人のためにという利他の実践を通じて社会に貢献することで実現できると考えています。

使命

すべての人が光り輝く人生を送るために、

より良く働き、より良く学び、より良く生きるための

持続可能な環境づくり、人づくりに貢献する



リスクと機会

人類は大きな転換点に来ていると思われるほど、地球環境も経済環境も、そして生活環境も変化の波が押し寄せています。

私たちは持続可能な社会を形成するとともに、人が真に Well-beingであることを実現するため、事業を取り巻く環境を認識し、中長期の課題として4つのメガトレンドを分析し、リスク要因を洗い出すとともに将来の事業創出の機会を整理し、4つの取り組むべき課題を設定しました。

私たちは、地方創生を推進する環境提案や、Uターン・Iターンのオフィス環境づくり、時間や場所にとらわれない働き方に対応した環境づくりを機会として、地域格差の是正を行い、①自立分散型社会への取り組みを推進します。また、人口減少や労働人口減少、地域格差など、日本の大きな課題に対して、②ダイバーシティ&インクルージョンによるイノベーション促進を目指しています。技術の進化に伴いDXが進展する中、私たちはこれらに

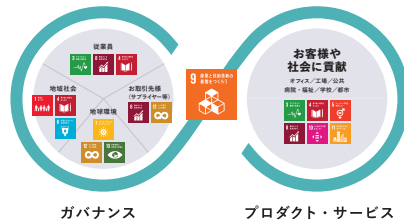
対応した製品開発やサービス提供を行い、③技術革新による空間価値の向上を推進します。さらに、気候変動や自然災害による人命被害や生産活動の停止といった課題に対して、BCM/BCP対応の展開や、地震に強い建築資材の研究開発、環境配慮型商品の開発を進め、④環境保護や防災・減災などへの対応力向上を図ります。これらの取り組みにより、私たちは社会課題の解決に資する事業展開を目指します。



Road to 2030

一人一人が光り輝く社会の実現に貢献

私たちが目指す企業像は、これまでのように大量生産・大量消費による効率のみを追求する姿ではなく、「持続可能な社会の実現や、関わるすべての人の幸福に貢献し、心豊かな世の中をつくっていくこと」です。かけがえのない一人一人の人生が自分らしく光り輝きつつ、人と人との繋がりがより深まっていくような社会づくりを目指し、取り組んでいきます。



2030年への
ムーンショット
Empower all Life

COMANYが創出する社会的インパクト

1億人の
Well-being 向上

環境負荷
50% 削減

FY2030

主要指標

FY2021

FY2022

FY2023-2025

FY2026-2029

		FY2021		FY2022		FY2023-2025		FY2026-2029		FY2030
自立分散型 社会への取り組み	働く場の選択肢による ストレス軽減	2万人		4万人		11万人		17万人		30万人
						●場所を選ばない多様な 働き方の提案と展開 ●社内U/I/Jターン促進		●地方創生による 自立分散モデル事業への 取り組み		自立分散モデル事業の発展 全世代交流型のまちづくり
ダイバーシティ& インクルージョンに よるイノベーション 促進	ユニバーサルデザイン商品 利用者貢献	1,155万人		1,212万人		1,452万人		1,825万人		1,923万人
	医療福祉空間価値向上	231万人		243万人		299万人		379万人		399万人
	女性管理職比率	6.6%		6.1%		13%		18%		20%
	女性従業員比率	18.9%		20.4%		23%		28%		30%
	障害者雇用率	2.3%		2.2%		2.7%		3%		3.5%
技術革新による 空間価値向上	新商品開発	—		—		300万人		700万人		1,300万人
	新規事業	—		—		5万人		300万人		1,380万人
	既存商品の改良改善	—		—		500万人		1,000万人		1,200万人
	ものづくり・プロセス改革 による生産性向上	—		プロジェクト発足						生産性向上による顧客満足への貢献
環境保護や防災・ 減災などへの 対応力向上	災害時リスク軽減人口	11万人		2,040万人		2,750万人		3,515万人		3,760万人
	感染症被害リスク軽減	1.5万人		2万人		4万人		6万人		7万人
	エコ商品比率	55%		51.6%		85%		95%		100%
	温室効果ガス排出量 (SBT基準2018年度比)	91%		91.2%(1月-12月の1年分で算出)		70%		55%		50%
	再生可能エネルギー使用率 (再エネ100宣言RE Action)	5.4%		20.1%(1月-12月の1年分で算出)		35%		45%		50%

間づくり研究

による実践

Empower all Life

一人一人が光り輝く社会に貢献

私たちが子どもの頃、「なぜ大人は戦争をするの？」

「なんで人は自然環境を破壊するの?」「食べ物が無くて困っている人がいたら、

余っているところから送ってあげればいいのに…」といった素朴な疑問や、

純粋な想いがあった。いつしか時が経って大人になり、現実の社会を知り、

忙しい生活に追われる日々。そんな子どもじみた考えは、通用しないのだろうか…

いや、それは違う。

「Empower all Life」

直訳では「すべての生命を力づける」となるが、これには世界中の人間だけでなく、

地球に生きるすべての生命や自然環境と調和 (harmony) する共存共栄を目指す姿として

想いをこめた。私たちCOMANYは「間づくり」とおして

すべての人が光り輝く人生をおくるために、より良く働き、より良く学び、

より良く生きるための持続可能な環境づくり、人づくりに貢献することで

Empower all Lifeを実現していく。

子どもの頃の純粋な心と、大人になって培ってきた技術力で。



2030年に目指す姿として、「1億人のWell-being 向上」

「環境負荷50%削減」を掲げています。

間づくりを通じて我々が創出する社会的インパクトから

Empower all Lifeを実現していきます。

1億人のWell-being 向上

当社の提供している既存商品や新規商品による価値創造、ステークホルダーとの共存共栄による取り組みによって幸福になった人数をWell-beingの向上とし、2030年までに累積で1億人を目指します。

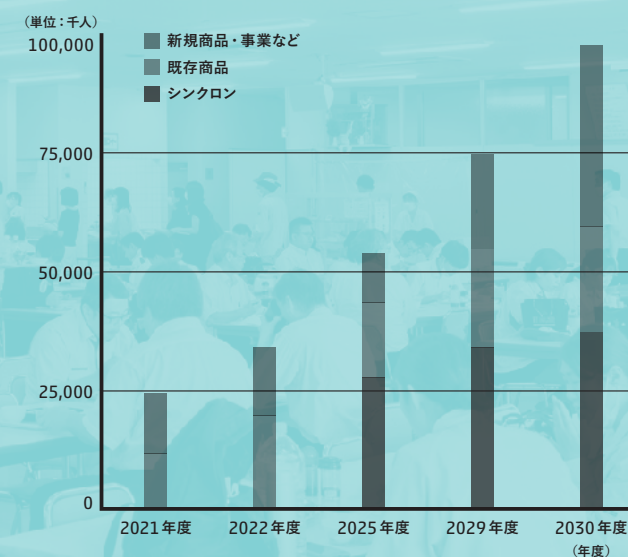
震度7相当に耐える空間づくりに貢献するシンクロン

震災リスクを軽減し、安心・安全の空間づくりを創造することで、精神的安全性を確保し、Well-beingの向上に繋がっていきます。

算出イメージ

シンクロン導入数+技術公開による普及数×利用者数

2022年、当社のスタンダード商品のリニューアルを行い、シンクロン機能を標準搭載することにより、昨年までのシンクロンによる効果数値が2030年に137万であったことに対し、3,500万人まで実現できると想定をしています。

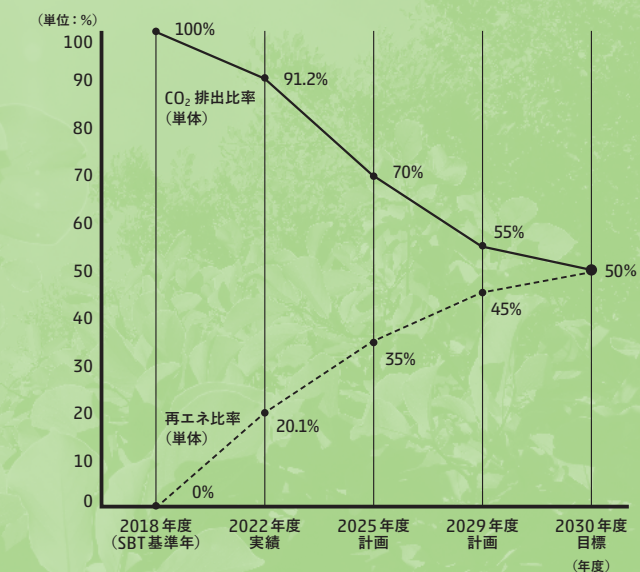


環境負荷50%削減

当社では、温室効果ガス排出量を2030年までに企業自身が直接排出した温室効果ガス排出量（化石燃料、天然ガスなど）と間接的に排出した温室効果ガス排出量（電気など）を2018年比で50%削減することを目指します。

2030年までのKPI

- ① CO₂ 排出量 (単体): 2030年までに2018年比で、Scope1+2における排出量50%削減
- ② 再エネ比率 (単体): 2030年まで50%、2040年までに100%



価値創造ストーリー

2030年のムーンショットとして掲げた「Empower all Life 一人一人が光り輝く社会に貢献」を実現するため、価値創造ストーリーを設定しています。

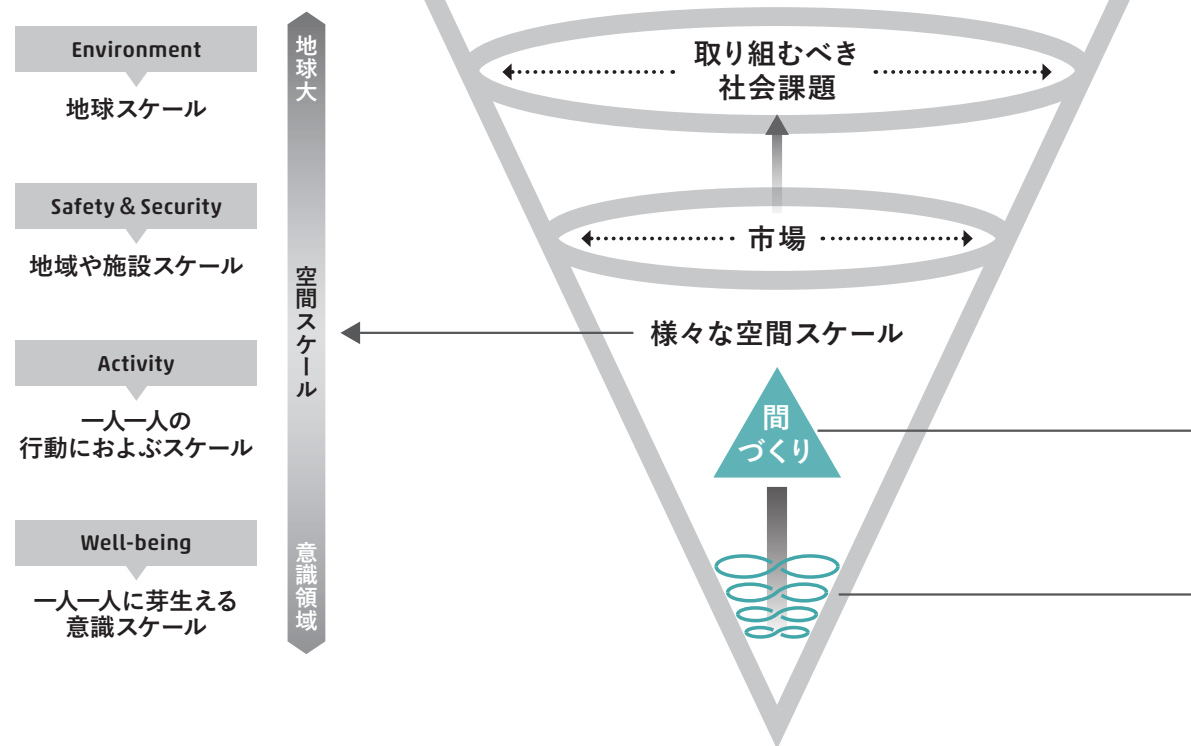
当社の事業を持続的に循環させ拡大させていく推進力となるのが「間づくりモデル」であり、企業価値を最大化していくのがCOMANY SDGs ∞ (メビウス)モデルです。この間づくりモデルとCOMANY SDGs ∞ (メビウス)モデルの価値創造の推進力で、4つの取り組むべき課題 ①自

立分散型社会への取り組み、②ダイバーシティ&インクルージョンによるイノベーション促進、③技術革新による空間価値の向上、④環境保護や防災・減災などへの対応力向上を解決していきます。

これに対し、COMANYが貢献すべき空間スケールとして、地球規模から一人一人の意識領域であると考え、間づくりを通して「Empower all Life」を実現していきます。

価値創造領域

現状や予測される社会課題から私たちが間づくりをする価値創造領域を定めています。そのスケールは地球規模から一人一人の意識領域にまでおよびます。

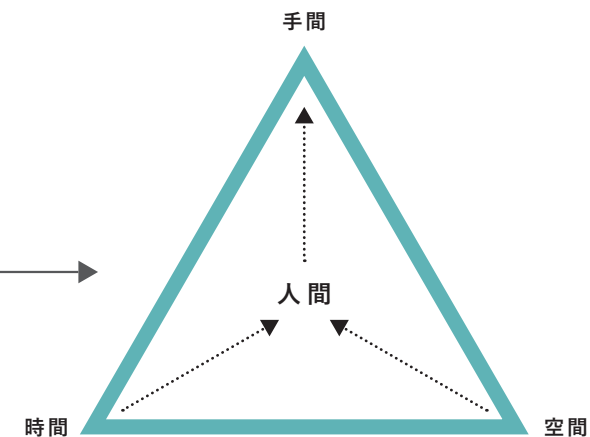


間づくりモデル

「間(二つ以上の要素がある場合に生成される関係性)」をより良い方向に整えると、「すぐれた間」が生成されます。「すぐれた間を生成すること」を「間づくり」と定義し、その可能性を追求しています。

「間づくりモデル(下図)」は、多様な意味をもつ「間」を

扱ううえで、すぐれた間を生成するための考え方です。「人間」を中心に「時間」「空間」をとらえ、それにどのような「手間」をかけるかによって、様々な間が生まれます。これらの要素を大切に「間づくり」の実績を積み上げていきます。

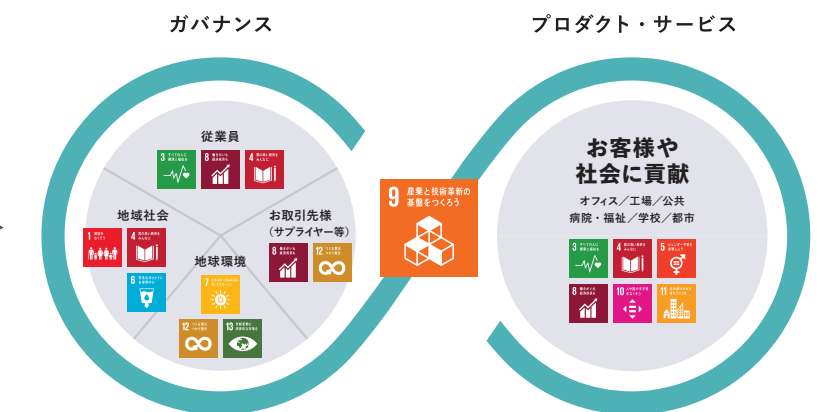


COMANY SDGs ∞(メビウス)モデル

SDGsを経営に実装し社会課題を解決することを通じて企業価値を最大化し、私たちの目指す「関わるすべての人の幸福に貢献する経営」を行うために作成した価値創造モデルが「COMANY SDGs ∞ (メビウス)モデル」です。

プロダクト・サービス(右側)では私たちの事業領域やお客様において、ガバナンス(左側)では関わる各ステークホルダーの幸福において、それぞれSDGsのどのGoal実現によって貢献できるかを表しています。

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する



chapter 2



COMANYの考える間づくり

すぐれた間とは何か？ COMANY は創業以来 60 年間ずっとこの問いに向き合ってきました。パーティションの技術をさらに発展させ、事業活動を通じて、「人」がより豊かな人生を送るための COMANY の「間づくり」を感じてください。

間づくりの歴史

我々は、間づくりカンパニーである

1961-
間を仕切る時代

高度経済成長期に、ロッカーやキャビネットを製造販売する会社としてCOMANYの前身となる「小松キャビネット株式会社」が設立されました。しかし、キャビネット類は運送において遠方への輸送コストがかかる問題がありました。そこで、初代社長の塚本信吉氏が「スクリーン（衝立）」を開発し、ひとつの空間を「仕切る」ことで自由にレイアウトを変更できる「パーティション」を誕生させました。その後、オフィス空間などを仕切るにより、日本の働く環境づくりに貢献してきました。

1988-
間の機能・表現を追求する時代

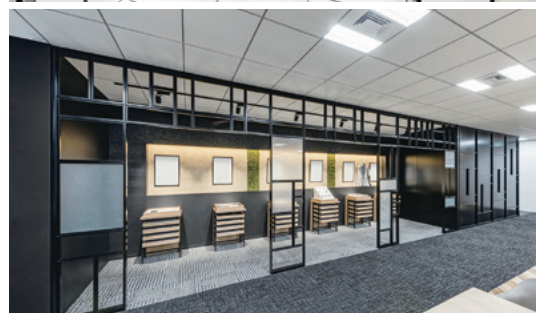
COMANYはパーティション専門メーカーとして、お客様の声に真摯に耳を傾け、パーティションによって実現できる機能や表現の可能性を最大限に引き出し、空間づくりへの貢献を広げてきました。

間の機能

パーティションは、空間に新たな機能を与えます。フレキシブル性、遮音性、安心・安全などの機能を持ち、生活様式や産業の変化に対応しながら、多様な空間づくりに貢献してきました。

間の表現

パーティションにより仕切り方を变化させることで、空間のもつ表情を多彩に表現することができます。ときには華やかに、ときには落ち着いた雰囲気に。パーティションによる空間づくりは、利用する「人」の五感に伝わり、生活をより豊かにしてくれます。

2019-
間づくり、人づくりの時代へ社会課題・環境変化に対応した
新しい価値創造の時代へ

「間づくりでEmpower all Lifeを実現する」という目標実現に向け、これまで築き上げてきたパーティションの技術をさらに発展させ、「間づくり」を通じて様々な社会課題解決に取り組み、「人」がより豊かな人生を送るための環境づくり、人づくりに貢献しています。



間（ま）

二つ以上の要素がある場合に生成する関係性

「間」とは日本がもつ伝統文化です。

建築の世界では、日本建築は西洋建築とは異なり、廊下に各部屋に入る扉が並ぶのではなく、「一の間」「二の間」「奥の間」と間で繋いでいきます。そして、その間を襖で仕切り、お互いの間合いを調整します。

芸能の世界でも「間は魔物」といわれ、変なところで間をとると、「間が合わない」「間が悪い」、間をあけすぎると「間延びした」「間がもたない」、一方で間を詰めると「間がない」「間を欠いた」ということになってしまいます。実は「間」によって演技全体ができあがるといっ

ても過言ではありません。演者と観客との関係性から生まれる「間」によってその良し悪しが形成されているといってもよいかもしれません。

「間」というたった一言でありながら、この言葉は「時刻、間隔」などの時間や「部屋、余地」などの空間、さらには「休み、余暇」や「機会、運」まで、実に多様で幅広い意味をもちます。

これらを踏まえ、間づくり研究所では「間」とは「二つ以上の要素がある場合に生成する関係性」と定義しています。

二つ以上の要素がある場合に生成する関係性



間（ま）という言葉にふれる

間（ま）という言葉は、文献において

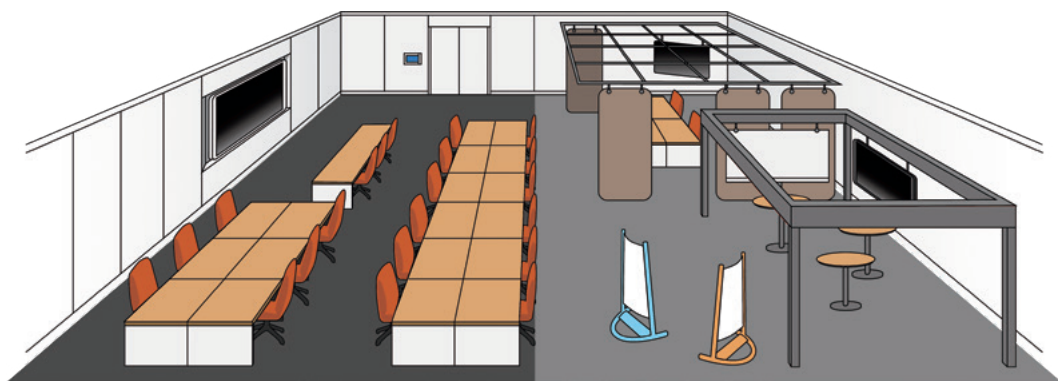
様々な意味や文脈で使用されています。

- 一瞬の間隙^{かんげき}が生まれ、緊張をはらむと日本芸能の特色としての「間」が成立する
- 間と幸せは同義語であり、調和するという意味である
- 音楽における音同士の「あいだ」が転用されて、時間的距離を意味する「間」になった
- 和の建築は、空間や感覚を切り替えるために「間（しきり）」を利用する

- お互いの気持ちがその間の距離を決定づける
- 日本人は人と動物や自然の間にも「間」の存在を感じる
- 「間」は人とのコミュニケーションの文脈を読むことで成立する

間の研究から生まれた「はたらく」の新しい考え方

Pitch & Park



Pitchとは

サッカーのピッチのように、人それぞれの役割やポジションが決められていて、効率向上に最適化された従来型のワークプレイス

Parkとは

公園の遊具で遊ぶように、同じような目的、気分の人が集い、偶発的な交流や出会いが生まれたり、創造性を刺激するワークプレイス

「はたらく」目的に応じた環境の選択肢を

「はたらく」に対する考え方が多様化する中で、ワークプレイスのあり方にも変化が生まれてきています。従来は「作業効率」や「設備」を重視した環境が主流でしたが、今後はそれにプラスして「創造」や「交流・出会い」という考えが付加され、そのバランスも変わっていきます。

そして、当然のことながら業種業態や規模、企業理念

によってもワークスペースのあり方は変わってきます。テレワークという選択肢が定着する一方で、オフィスや集う目的や意義を見直した時に生まれたのが『Pitch & Park』です。

「はたらく」目的に応じて選択ができることの重要性に着目し、「はたらく」をデザインできることが間づくりの一環であると考えています。

「はたらく」をデザインする『Pitch & Park』アイテム

COMANYでは、この変革期に対応した商品を展開していきます。

新製品の開発のみならず、既存製品のブラッシュアップも絶え間なく行い、お客様の求める様々なオフィス環境の実現に向けて、柔軟に対応しています。



対話の中から創造性を、 日常の「はたらく」から宝さがしを

Ricola (リコラ)

Ricolaは当社既存の技術を組み合わせて、Bricolage（ブリコラージュ）によって生まれた商品です。「はたらく」人の周りに広がる日常の中には、イノベーションのヒントなど、未来をつくるチャンスが溢れています。Ricolaが心理的安全性を高め、人を集わせ、対話を誘発することによって、アイデアや創造性を顕在化させるようなコミュニケーションをサポートします。

オフィスに新たな 「コミュニケーションの森を」

Tomariki (トマリキ)

Tomarikiはデスクや照明が付いた、床と天井を繋ぐポール形状のシンプルな商品です。オフィス内の様々な空間を手軽にオープンなワークスペースやミーティングスペースにすることができます。Tomarikiはこれからの「はたらく」に一石を投じる間づくりプロダクトとして、人との偶発的な出会いを誘発し、通りすがりの他者とも会話が生まれるような「コミュニケーションの森」をオフィスにつくります。



人と人とを繋ぐ間づくりで、 オフィスに賑わいと安らぎを

Xis-Frame (エキシスフレーム)

Xis-Frameがサポートするのは、カジュアルコミュニケーションで人間同士が繋がり、掻き立てられた創造性でアイデアが膨らむような、あたたかい「間」です。4本脚のシンプルな枠に、主力商品の「Xis」や様々なアイテムを組み合わせることによって、ラボ空間、プロジェクトブース、ちょっとした打ち合わせスペース、リフレッシュスペースなど、チームを象徴する間づくりを実現します。





【パナソニック汐留オフィス】

お客様のご要望を技術で応えて最大の満足を！

パナソニック様の働き方改革の一環としてオフィス整備にご協力させていただきました。こちらのエリアは、社員様用のシェアフロア。“人が立ち寄り、行き交い、営業のタッチポイントとなるような場”がコンセプトとなります。

実はこのパーティションは、ガラスの上下が光っています。今までこのようなご要望をいただくことがありませんでしたが、「何とかしたい」の一心で取り組みました。照明を設置しなければならないことや、万が一照明が

切れた際も交換できなければならないことから、通常の二重ガラスの枠なし仕様では成立しません。

また、会議室から廊下へ通した長い一本のラインは、統一感のあるガラスの意匠を希望されていました。設計技術チームで検討を重ね、箱型のガラス壁全体が光るように設計しました。

「COMANYの技術でこんなにも空間を綺麗に見せることができた。」という素晴らしい提案であり、お客様にも非常に喜んでいただける結果となりました。



東京第二営業所
加藤 達也



東京設計技術課
島ノ江 俊光



【東京都内 小学校】

子どもたち目線の学び舎づくりを！

自治体様、担当設計事務所様と一緒に、子どもたちが過ごしやすい間をつくりあげるため、徹底的に意見を出し合う機会を設けました。子どもたちの学び舎として、解放・発散や集中を効果的に行える空間にするため、意見を出し合うだけでなく、ショールームにお越しいただき実際に体感して検討を進めたこともポイントです。有孔掲示板の採用も検討したため、有孔の大きさなども実際に確認し、活用シーンの検証を行いました。

児童の発表会で活用される多目的室では、図書室との間をガラスで仕切ることによって昇降口から光が差し込み、開放的な空間をつくりました。ガラスのスライディングウォールを収納すると、図書室と一体となった利用が可能です。可変的な間づくりによって、子どもたちの学びの幅も柔軟に広がります。また、高耐震間仕切シンクロンを納入し、災害時に避難所としても使用できることで、より安全で安心できる空間になりました。



市場開発一課
茂崎 梨香



市場開発二課
丹羽 花子



特販第二営業所
光吉 貴幸

間づくりを実現するためのひと手間

「ひと手間」は間づくりを構成する要素の1つです。

社員一人一人が間づくりを実現するためにかけるひと手間、そしてこだわりを感じてください。

営業

顧客に寄り添い
期待以上の提案

利用者の要望を汲み取り、潜在的なニーズを引き出せるよう日々業務に努めております。

以前リフレッシュエリア改修工事の相談をいただいた際、すべて椅子に腰かける利用方法しかなく、忙しい中で雑談の場面もつくりにくいのでは?と感じ、「立ち」の利用方法を提案し Ricola を採用していただきました。利用者の方の顔を想像し提案した内容が採用され、大変嬉しかったことを覚えています。

壁のみに着眼するのではなく、今後もお客様に寄り添った提案を意識して活動していきたいと思います。



東京第三営業所 東京第三営業課
大里 勇斗

東京第三営業課では、お客様への定期訪問、デザイナーと面談を行い、それぞれのニーズに合った提案を行っております。実際に使用する「人」を想像して新たな視点をお客様に提供できるよう、日々活動しております。



工務

気持ちよく作業完了
皆笑顔

私が心掛けていることは、施工業者様にどれだけ作業しやすい現場を準備できるかです。

作業しやすい環境を整えるためには、作業前の事前準備が必要です。パネルカットレスで工数を減らしたり、配線作業の事前確認、加工用部材の拾い出し指示など、当日に施工業者様が迷わず作業を進められる状態にしなければなりません。そうすることで気持ちよく作業を進められるようになり、必然的に品質も良くなります。

できあがった事務所は当然きれいなので、お客様に喜んでいただけます。お客様や施工業者様のために、自分に何ができるのかを考えて実行していきます。



大阪第一営業所 大阪第一工務課
亀割 規維

大阪第一工務課では、オフィス市場のお客様に対して物件の打ち合わせ、見積り、作図、発注、現場管理など、多岐に渡る役割を担っています。お客様に満足していただくために営業とともに同行を行い、困りごとを一緒に解決して喜んでいただけるよう日々努めています。



製造

施工後のイメージを
描きながら、バリエーションを
塗装の可能性に挑戦!

お客様に喜んでいただけるモノづくりとして、塗装品質を安定させることを意識しています。気温・湿度から塗料の変化や仕上がり状態をチェックし、シンナーの選定や吐出量などの条件設定を行ったうえで塗装しています。

また、日々の設備点検や休日のメンテナンスでは一つ一つの部品を丁寧にチェックし、メンバーとともに安定稼働の推進・塗装品質活動を行っていきます。



製造塗装部 塗装一課
池口潤一郎

塗装一課は標準色、オーダー色、機能性塗装、特殊塗装とすべての製品を塗装しています。コンベアスピードがとても速いラインで流れているため、全員がベクトルを合わせて生産を行うことがポイントとなります。今後は塗装技術力を向上させ、技術職のプライドをもち、塗装一課にしかできない塗装に挑戦していきます。



設計

仲間の仕事の
質を向上させたい!

周りを見渡せば、遅くまで残業している仲間がいます。図面がもっと充実して、誰が使っても間違いが出ないものになれば残業がなくなるのに…。

自分にできることは何か?と考えたときに気がつく『私が整備する!』と声を上げていました。

設計本部には沢山の仲間がいます。製作から施工までには沢山の図面が存在します。

あるべき姿は何なのか?それを日々考えながら、これからも懸命に仕事と向き合っている仲間が本来やるべき仕事ができるように頑張ります。



設計部 設計標準課
中村久美子

設計標準課は新設された部署で、製作図(基本図面)、標準詳細図、施工図など、COMANYで使われているすべての図面の維持管理を行っています。仕様変更などに連動して差し替えを即座に行うことで図面の最新化、最適化を行っています。



間づくりを実現するためのひと手間

物流

部材パレットを臨時に 車格を見て荷姿を汲み取る

今、物流部では、「トラックの待機時間の削減」にチャレンジしています。これは来年訪れる「物流業界の2024年問題」にも直結している課題です。

特に注力していることが、トラックが入車してくる前に部材の荷姿を「載せやすく、美しく」まとめあげておき、トラックが入車すると同時に積み込み作業を開始できるようにすることで、トラックの待機時間の削減に繋げようというものです。我々だけでなく運送会社様のご協力もいただいたことで、直近の待機時間は過去最短時間にすることができています。

これからもチーム一丸でひと手間を惜しまず、2024年問題に取り組んでいきます。



物流部 倉庫管理課
田中 裕司

倉庫管理課では、トラック運行の効率化を図るとともに、「品質第一の入庫、出庫、輸送業務の実現」・「荷積み・荷降ろしでトラックを待たせない」・「モーダルシフトによる環境への貢献」などにこだわり、お客様に喜んでいただける物流の実現を目指しています。



施工

間づくりのプロフェッショナルとして、 お客様の求める最先を...

現場が着工する前の事前打ち合わせや、施工する際に図面と現場の状況を把握し、お客様が気づかないことに気づき、納まりを提案する。搬入などの施工以外の所もしっかりフォローしてお客様の不安を無くす。営業・工務と現場に行く前にしっかり打ち合わせをして、事前に解消できることは解消する。それでも現場で問題が起きた時は、お客様にとって何が一番良いか考えて提案する。施工技術にとって、施工ができるようになるのは経験を積みれば自ずとできると思うので、気遣いのプロでいられるように心掛けています。ちょっとしたひと手間や他業種の方との関わり方を気かけるとお客様に喜んでいただけることも多いので、これからも気遣いのプロを目指していきます。



東海・北陸施工技術部 名古屋施工技術課
山本 亜希

名古屋施工技術課では、現場に行く前や現場の進捗などを営業・工務と打ち合わせをし、問題が生じた場合も連携をとり、迅速な対応をしています。溶接作業にもチャレンジし現場を一括施工できるように取り組んでいます。また、職長管理として現場を請け負い工程管理などの作業をすることによって、工務の方がお客様のニーズにお応えする業務に時間を使っているよう意識しています。



購買

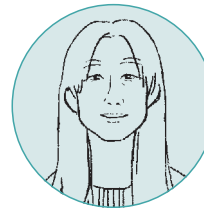
スピードよく関連部門と連携をとり 安定供給を追求する

これまでもお取引先様との日頃の信頼関係から、無事に納められた物件が多々あります。お取引先様と信頼関係を築くことが、私の大事な間づくりであると考えています。要望や課題についてはスピードある対応とともに、関連部門との連携を大切にし、自ら先行して情報を取得、お取引先様への早期展開を心掛けています。日々環境が変わる中でもより良いものを確実に納めるために、常にQCDの視点で疑問に感じたことは調査、改善し安定供給に繋げていきます。



購買部 資材外注課
塚本 和奈

資材外注課では、調達品の発注、QCD管理を行っています。最適な商材を安定的に供給し続けるために、共存共栄を基としたお取引先様、関連部門とのコミュニケーションを大切にしています。また、一人一人がスキル向上を目指し、要望や課題を明確化することで改善に努めています。



総務

チームの時間と場。 一人一人の責任とプライドで お客様の求める間を追求する!

日々社内・社外からの多種多様な問い合わせ対応や施策実施の中で、相手に対しても自分に対しても満足のいく回答をするのが難しい時があります。そのような時は、多少強引でもチームで情報を共有する場を設定するようにしています。スピードよくご要望に応え、相手との信頼関係を築くことは大切な間づくりだと考えていますので、一人一人が「自分に任せていただけている」という責任とプライドを感じる場になるよう心掛けています。相手の喜びと自分の自信を大きくできるよう、これからも一つ一つ丁寧に取り組んでいきます。



総務部 総務課
堂前 真紀

総務課では、従業員一人一人が安全、安心で、活き活きと活躍できる「人づくり」「環境づくり」に取り組んでいます。様々な部署とコミュニケーションを取り、工夫しながら、一人一人が存分に力を発揮して輝けるWell-beingな企業の基盤づくりに、プライドをもって日々挑戦しています。



間づくり研究所



2023年4月10日(よい間の日)に開所し、活動を開始した間づくり研究所

キャビネットメーカーとして誕生したCOMANYはほどなくしてパーティション専門メーカーとなり、そのあとは空間価値創造を追求してきました。そして今、私たちは「間づくりカンパニー」として、間づくりで幸福をカタチにする企業へと発展しようとしています。

「間」をより深く理解するとともに、「間づくり」によって様々な課題を解決することを目指すため、2023年4月10日に「間づくり研究所」を開所いたしました。当社に集う1,200人全員が研究員となり、「間」の追求と「間づくり」の実践を積み上げていきます。一人一人が「人間」を中心として、どんな「時間」「空間」のうえにどんな「手間」を加え、新たな価値を生み出していくか。この活動は社内にとどまらず、多くの協働を生み出し、「間づくり」を展開していく予定です。



間づくり研究所

「間づくり」を、世界に。

大いなる可能性をもった「間づくり」を探求し、実践するためにこの研究所は生まれました。

この研究所から生み出される間づくりで

世界を「間法」にかける。

それが私たちの目指すところです。

多くの共創によって、多くの「間づくり」が今、ここに始まろうとしています。

間づくり研究所所長 塚本直之



間づくり研究所の活動

2023年4月10日(よい間の日)に開所し、活動を開始した間づくり研究所。まずはCOMANYに集う1,200人全員が研究員となり、間づくりの追求と実践を積み上げていきます。この活動の軸となる4つの柱を、それぞれの頭文字

間づくり研究所の活動4つの柱「IDEA (アイデア)」

Input

教育

どうやって間づくりを実践するかという思考法と実践法を身に着けるためのInput(教育)を進めていきます。間づくりカンパニーであるCOMANYの従業員全員が「間づくりができる」という状態になることを前提に、「間づくり研修」を実施します。

Dialogue

対話

間づくりは一人で行うものではなく、互いの知恵を寄せ集め、対話や議論を通じて、新しいアイデアを生み出していきます。そして定期的に間づくり研究会を開催し、共創の場をつくり、新しい知見を公開することで、1+1が5にも10になる状態を目指していきます。

Engagement

エンゲージメント

私たちは、ステークホルダーの皆様と一緒に「間づくり」を展開させたいと考えています。そこで、COMANYが開催するイベントにおいて、皆様に「間づくり」を理解していただく機会を提供し、イベント自体も「間づくり」に沿ったものにしていきます。

Action

実践

私たち一人一人もまた、毎日「はたらく」当事者として仕事を通じて課題に直面しています。その課題を研究テーマとして取り扱い、「間づくり」を通じて解決していくことで、その実績を積み上げていきます。

開所にあたり、著名な方からお祝いメッセージをいただきました。

いま、世の中の多くの産業において、WX(Well-being Transformation)が進んでいます。つまり、自分たちのビジネスを「生活者のWell-beingに資するか?」という観点で眺めると、事業進化のポイントがあるじゃないか、ということに企業が気づき始めているのだと思います。

「よい間」は、「良い間」、「善い間」、さらには「好い間」。様々な「よさ」を目指してWell-being空間をつくりあげようという野心的な試み(間仕切りのWX)だと期待しています。

予防医学研究者
Well-being for Planet Earth 代表理事
石川 善樹様

人間の意思決定の癖や、感情、行動は、建築や空間、それこそ「間」のようなものから大きな影響を受けます。間づくり研究所は、この分野の日本最先端の実証研究を牽引する存在になると期待しています。

行動経済学者
ババカラ研究所 代表取締役
山根 承子様

自らの事業を再定義した結果「間づくり」がCOMANY様の事業となった。「SDGsアジェンダ」の前文にある5P(※)のうち、特に「People」と「Prosperity」をターゲットに、「人々のWell-being」と「社会の繁栄」を目指すものといえます。間づくり研究所の開所によってSDGsの実践が加速されることを祈念します。

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
代表理事
有馬 利男様

※ 5P: People (人間) Prosperity (繁栄) Planet (地球) Peace (平和) Partnership (パートナーシップ)

Well-beingの研究者として、間仕切りのメーカーから間づくりカンパニーへの転換を図るという理念に賛同します。なぜなら、人間のための時間、空間、手間を大切にすることは、人と人との繋がりがやりがいを醸成し、Well-beingの向上に繋がると考えられるからです。

慶応義塾大学
ウェルビーイングリサーチセンター長
前野 隆司様

「間づくり」はより多くの方々とともに課題を共有し、多くのアイデアを重ね合わせることで新たな価値の創造が実現できると考えています。

間づくりに共感し、一緒に活動し「間づくり研究」を深めていくことを心から歓迎いたします。



オルガテック東京 2023では、間づくり研究所より「間づくり」のコンセプトを五感で感じていただくインスタレーションを展示しました。

これからの働き方は人と人との関係、人と空間との関係、人と情報との関係など、人を中心とした様々な関係性(=間)をきめ細かく、かつ刻々と変容する現象として

提供することが重要だと考え、来場者の方に光や音、疾走する壁によって変化する「間」を体感いただき、すぐれた間とは何かを感じていただきました。

来場者の方にとって、今回の展示が一過性のものではなく記憶に残るよう、香りや味覚へのおもてなしも行いました。



経営企画課 課長
籠谷 のぞみ

プロジェクションマッピングとオーガンジー素材の反射で様々な間を生成します。



4つの「間」で間を体感。



お茶の間 縁側

一連の体感をいただいた来場者の方へ間に関する対話とともに、加賀棒茶でおもてなしをします。



問いの間

「すぐれた間とは何か？」を考えていただくきっかけとして来場者の方に問いかけ、向き合ってください。



生成の間

間の生成と消滅を疾走する壁にて表現しています。光や音の演出とともに常に変化し続ける空間で間について感じ、考えていただきます。



応えの間

「間」を体感いただいた中で、強く印象に残ったことは何か答えていただきました。



苔

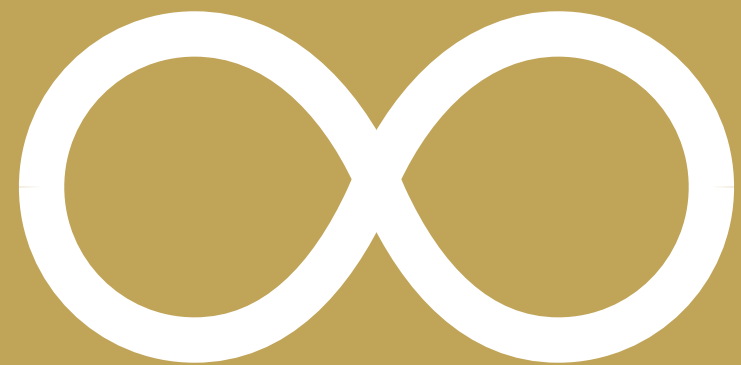
石川県小松市の苔を生成の間の周囲に配置し、自然とプロダクトの対比の美しさや、同調する美しさを感じていただきました。



ベストプレゼンテーション
アワードにノミネート

「全体コンセプト」「デザイン性」「機能性」「独自性」「サステナビリティ性」の5項目に基づいて審査が行われました。出展ブースのうち63ブースがエントリーし、当社を含む10ブースがノミネートされました。

chapter 3



ステークホルダーとの間づくり

COMANYの間づくりは社内だけにとどまりません。私たちに関わるすべてのステークホルダーの皆様とともに、間づくりを通して社会全体との共存共栄のうえに持続可能な未来を築いていきます。

間づくりで ステークホルダーの皆様と 持続可能な未来を築く



私たちは、「企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべきである」という信念に基づき、私たちに関わるすべてのステークホルダーの皆様の幸福に貢献できる経営を目指し、2016年に「サステナビリティ方針」を制定しました。この方針では、私たちに関連するステークホルダーは誰であるか、そしてそれぞれの幸福にど

のように貢献するかを明確にし、経営施策へ具体的に落とし込めるようにしています。この方針のもと、ステークホルダーの皆様と幸福になるための間づくりを実施し、かけがえのない一人一人の人生が自分らしく光り輝く中で、人と人との繋がりがより深まっていくような社会づくりを目指し、取り組んでいます。

社会・お客様から必要とされ、信頼に満ちた企業であるために



コマニーグループサステナビリティ方針

私たちコマニーグループは、企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべきであるという信念のもと、創業当初より貫いてきた人道と友愛の精神をもち、幸福にすべきすべてのステークホルダーの皆様、社会全体との共存共栄のうに持続可能な未来を築いていくことに努めてまいります。

1. お客様第一の追求

私たちは、お客様に感動と満足を得ていただくため、商品の開発から販売・生産・施工・サービスに至るまで、常にお客様を第一に考え、安心・安全で高品質な、環境に優しい商品をご提供することによって、快適空間・機能空間を創造してまいります。

2. お取引先様（サプライヤー等）とのパートナーシップ

私たちは、お取引先様とともに技術を高め、世の中の成長・発展に貢献するため、誠実で公正な取引を旨とし、パートナーとして共存共栄の関係を築き、最適な商材を安定的に供給することを目指してまいります。

3. 地球環境との共存

私たちは、後世に美しい地球環境を残すため、「パーティション」のライフサイクルに配慮した商品展開を推進するとともに、脱炭素社会・循環型社会、生物多様性の保全のため、生産活動における環境負荷を低減し、汚染の予防に努め、自然と共生できる企業活動を推進してまいります。

4. 人間性尊重の職場づくり

私たちは、すべての従業員が主役となり、働きがいと成長を感じられる職場環境を実現するため、一人一人の人間性を尊重し、活躍の場を与えられる制度づくりと、常に明るく前向きに活動できる組織風土づくりに努めてまいります。

5. 社会貢献活動

私たちは、将来にわたって子どもたちに明るい未来を残すため、従業員自らの良心によって主体的に活動することを基本に考え、地域貢献、日本貢献、世界貢献に取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンス

私たちは、経営の理念をもとに、企業価値を増大させ、経営マネジメントシステムを継続的に改善し、公正で迅速な意思決定の向上に努めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。今後も経営の健全性および透明性を確保するために、経営監督機能および法令遵守体制強化の重要性を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

お客様第一の追求 ～お客様との間づくり～



「間づくり」を通して、お客様が求める価値を追求する

私たちは、お客様に感動と満足をご提供するために、常にお客様に喜んでいただけることを追求しています。まずはお客様の要望に100%応えること、次にプラスαのサービスをすること、そして自分だけと思っていたような仕事で満足を積み重ね、感動していただくことを目指しています。そのためにはお客様との間づくりは非常に重要なことです。大切なことは間仕切りでどのような価値をつくり出すのかではなく、お客様がどのような価値を生み出そうとしているのかがポイントだと考えています。それを一緒に考える時間、一緒につくる空間、その過程でかける手間により、価値をつくり出すことで私たちの『間づくり』が実現します。私たちの目指す間づくりは、お客様に喜んでもらえるビジネスです。お客様のいろいろなシーンに合わせ、居心地が良くストレスなく働ける環境づくり、社員の健康に配慮した環境づくり、気軽に会話ができる人間環境づくりなど、より豊かな働き方を実現していきます。



営業統括本部 統括本部長 東木太志

お客様の価値向上に繋げる「PROJECT CHANGE」

これまで各部門での改善活動により、個々の業務効率化は進んでおりましたが部門間での改善や全社横断となった全体最適を考えた改善はされておらず、様々なムダが発生している状況でした。

PROJECT CHANGEではこのような部門間で発生するムダを改善できないかと考え、製品ラインナップ、業務プ



ロセス、業務システムなど総合的に棚卸しを行い、これらに対してDXを通じて業務改革を実施しております。いままで時間がかかっていたビジネスプロセスがデジタル化され、社内手続きや業務のムダな時間を短縮することができるだけでなく、知識やスキルによって偏りが生じるサービスをDXによりしくみ化することで、お客様により良い価値を提供することができると考えております。また、営業がお客様と打ち合わせをした内容が工務、設計、製造、そして施工にいたるまでムダなくシームレスに繋ぐことで、より効率化された生産性の高いしくみを実現できます。これによって従業員はより心に余裕をもって引継ぎを実施することができ、結果としてお客様の要望に応えるしくみそのものを構築できると考えております。

「BIM」でお客様とともに新しい空間価値を創造する

お客様との間づくりは商談の場から既に始まっています。これまでは2D図面や過去の納入写真・カタログなどのツールを使用することでお客様と商品や完成する空間のイメージを共有していました。しかし、これからはBIMの技術を使ってお客様が本当に実現したいと思っている間づくりのイメージを具体的に可視化しながら、お客様と一緒に空間価値を創造していけると考えています。



お客様のイメージを正確に図面に落とし込むこと、図面と製造データを連携させることで正しいモノづくりに繋げること、完成イメージを施工現場で具現化し高品質な施工を行うこと、これらすべてをBIMによって実現できると考えています。お客様が描いたイメージ・空間でどのような付加価値が生まれるかを一緒に考え、ワクワクをお届けしていきます。



間づくりを実現する製品開発

私たちは間づくりを通じて世の中の幸福に貢献するため、デザイン思考とこれまで培ってきた様々な技術で、市場ごとに抱えている様々な社会課題を的確にとらえ、真のニーズを見極めて、お客様やサプライヤーの皆様とともに課題解決するよう努めています。また、安定した品質・機能を追求し、かつ環境にも配慮した製品開

発を行うことが、お客様の安心・安全と持続可能な社会の実現に繋がると考え、質の高いエンジニアの育成にも力を入れています。私たちは「すぐれた間」をカタチにし、新たな価値を創出し続けることによって「Empower all Life」を実現します。

“なんとなく”にエビデンスを



「この空間なんとなく落ち着く」「なんとなく仕事はかどる」、この“なんとなく”を客観的に明らかにし、間づくり提案に活かしていくことに取り組んでいます。その1つとして、大阪大学と「オフィス空間が従業員同士のコミュニケーションにおよぼす効果に関する共同研究」を行っています。この研究では、会話データからコミュニケーションが活性化する要因を分析しています。

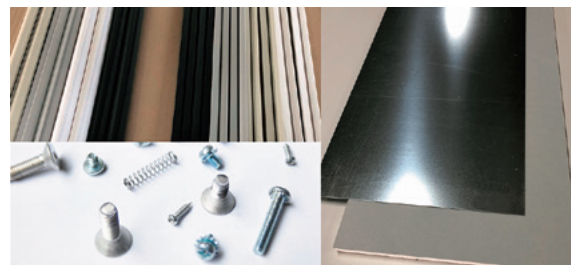


また、株式会社スタートライン、WIN フロンティア株式会社と「精神障害者が働きやすい執務スペースのあり方に関する共同研究」も行っています。この研究では、空間の変化が人にどのような影響を与えるかについて、心拍変動データからストレス度を把握し、精神障害者も含めたすべての人が働きやすい間づくりを考えています。

地球にも人にも優しいエコ商品づくり

持続可能な社会づくりのため、地球環境、人にも優しい商品の提供を目指しています。製品開発の段階では、商品のライフサイクル（材料選定から設計・生産、輸送、使用、廃棄）を考慮したエコ商品評価基準を設けて評価を行っており、有害物質が少ない材料や再資源をベースにした材料の選定や、材料改善などに取り組む、人や地球にも優しい安心・安全な商品の提供を推進しています。

また、自社の商品がどのくらい地球環境に影響があるか把握するため、商品のライフサイクルにおいてのCO₂排出量（LC-CO₂）が見えるしくみづくりを進めています。



信頼・安心・感動をお届けする施工体制

当社の商品であるパーティションは、最終工程である施工作業を完了させて初めて商品が完成します。そこで完璧に作業を行った品質（商品・施工）と出来栄栄えでお客

様の満足度が決まります。だからこそ、私たちは「ひと手間」にこだわり、プロとしてお客様から”納めてくれてありがとう”といわれる、そんな施工を実践しています。



スマート施工の取り組み

当社の施工技術と所作を競い合い、高めあうことを目的として「スマート施工競技大会」を実施しております。近年はコロナ禍もあり、2022年はオンラインにて開催しました。施工協力業者様とともに施工改革を進めるため、COMANYの施工が進む方向（ビジョン）を共有する場としています。

施工アカデミーの取り組み

2020年より、最終組み立て工程である施工に特化した教育機関「施工アカデミー」を社内に開校しました。施工アカデミーでは施工の技術はもちろんのこと、社会人として必要な能力・考え方を育成し、多岐にわたる分野で今後のスペシャリストを育成することを目指しています。

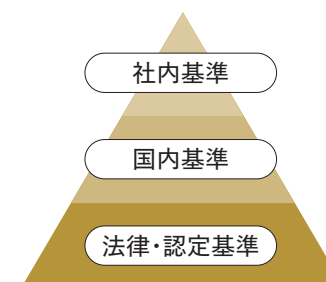
施工現場のDX

建設DX推進の一環として、COMANY独自のCIC (Comany i-Construction) システムを構築しています。これにより図面や工程、施工手順や安全・品質基準などを、IT技術を用いてリアルタイムに現場で確認することが可能になります。施工対応力の拡大と施工現場の効率化、顧客サービスの向上、働き方改革に繋がるよう、今後もDX化を推進していきます。

高品質なモノづくり

お客様に満足いただくためには、製品品質が確かであることが大前提であると考え、品質至上を旨とした取り組みを展開しています。常にお客様を第一に考え『品質は自部門でつくり込む』を合言葉に、自工程で品質

が保証できるまで高める活動を進めています。これからも、お客様に信頼していただけるよう品質活動を推進していきます。



高いレベルの品質基準の設定

お客様に安心・安全をお届けするために、公的規格・基準などを参考に適宜改訂を行いながら、厳しい品質基準を設定し、安定した高品質の商品をお客様にお届けしています。



安心・安全な製品づくり

品質基準を適用した性能試験と耐久試験を繰り返し行い、製品の安全性と品質機能を定期的に評価・確認しています。また、開閉試験機においてはお客様の開閉動作に即した試験ができるように、試験機の改良を行いました。今後も安心・安全な商品をご提供できるようにレベルアップを図っていきます。

お取引先様（サプライヤー等）とのパートナーシップ ～お取引先様との間づくり～



「繋がり合い」で実現する「共存共栄」

私たちは、お取引先様とともに技術を高め、環境や人権にも配慮した最適な商材を工場へ安定的に供給するため、持続可能なサプライチェーンの構築を目指しています。定期的にお取引先様満足度調査を実施し、課題解決を通して、パートナーであるお取引先様と長期

的に協力し合える関係性を築いていきます。ともに最高のパフォーマンスを発揮しながら成長発展できる共存共栄の関係を大切に、公正で公平な調達活動を行っています。

お取引先様との共存共栄

パートナーシップ
関係構築

- ▶ パートナーシップ構築宣言
- ▶ 技術向上共有会による相互学習
- ▶ お取引先様満足度調査と定期面談の実施
- ▶ お取引先様交流会での対談

公正な取引

- ▶ CSR 調達アンケートでの状況把握
- ▶ SBT サプライチェーンエンゲージメント

安定的な調達

- ▶ BCM（事業マネジメント）の取り組み

お取引先様とともに共存共栄を実現するために

私たちが果たすべき使命である「間づくり」を通じて世の中に貢献することは、パートナーであるお取引先の皆様のご協力があって初めて実現することができるものです。

私たちは共存共栄の精神のもと、創業以来お取引先様との関係性づくりを重視してきました。現在は、新型コロナウイルスの猛威による経済産業界全体の世界的な鈍化や、ロシア・ウクライナ紛争による先行き不透明な経済環境など、思いもよらない環境変化に直面し経済産業界全体が混沌とした状況のなか、資材調達においても過去に経験のない時代を迎えました。これまで当社最優先で友好的に材料供給をいただいた会社からの突如の事業撤退の知らせなど、予期せぬ事態が連続で発生するような環境において、改めて我々ができる「間づくり」は何なのかを突き詰めた結果、この

ような時代だからこそ互いに理解し合うことから生まれる「繋がり合い」を実現することにあると行きつきました。創業当初に掲げられた「共存共栄」の精神そのものです。

私たちは、この「間づくり」を生成し持続していくためにも、対話を通じてお取引先様との関係性を高めていくことが何より重要と考えています。平等な立場で、お互いの技術力や強みを活かし合い、切磋琢磨しながら協働することで、ともに成長発展し、さらには世の中へ貢献することができると考えています。

私たちが目指す間づくりを通じて、「売り手・買い手・つくり手・世間・地球・未来」のすべてが持続可能な社会の実現へ向け、お取引先様とともに協力しながら「共存共栄」の実現を目指していきます。

購買部 部長 竹田直樹

左／購買部 部長 竹田直樹
右／COMANYでのモノづくりおよびSS状況を知っていただく取り組みとして、お取引先様に当社の工場を見学していただいています。
下／お取引先様と設計部門を交えながら、試作段階から実製品化に向けて、技術課題の解決を定期的に行っています。



パートナーシップ関係構築

お取引先様とともに成長し、安心安全なより良い社会を築く

パートナーシップ構築宣言

COMANYは、パートナーであるお取引先様との共存共栄のうえに持続可能な未来を築いていくことを目指し、2019年に経済産業省などが組織する「パートナーシップ構築宣言」に賛同しました。お取引先様と協働し、品質・価格・環境・人権などに配慮して改良改善することで、企業価値や技術力・競争力の向上を図り、ともに成長発展し、安心安全なより良い社会を築く「六方よし」の考え方を基軸に調達活動を行っています。



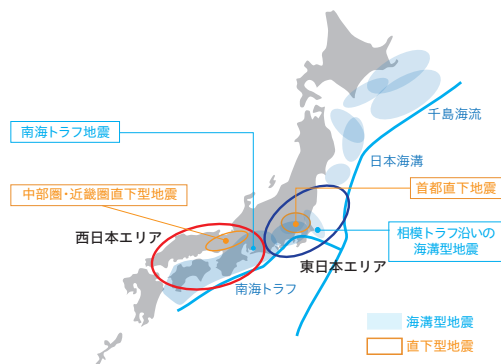
お取引先様交流会での対話

間づくりカンパニーとして、COMANYが目指す事業方針および購買方針の共有やお取引先様満足度調査の報告などを行います。ともに成長発展し合える最良のパートナーとしての関係性向上を目的に、相互理解を深める交流の場としてお取引先様交流会を開催しています。



定期面談の実施

お互いが動きやすく、ムリ・ムダのないモノづくりができるよう、情報共有と意見交換の場として定期面談を実施しています。先行き不透明な今だからこそ、お取引先様との対話を通して知り合うことを大切に、困りごとのヒアリングや技術連携を行うなど、課題解決に向け協力し合える関係性の強化を目指しています。



BCM（事業継続マネジメント）の取り組み

コロナ禍ならびにロシア・ウクライナ紛争での環境変化や近年多発する自然災害などの有事においても、安定供給を継続していくことは最優先となります。主要材料のサプライヤーについてリスク評価を行い、地域の分散や複数購買を強化するなど、偏りが生じないようにサプライチェーンBCMに取り組んでいます。また、お取引先様には有事における備えの助言や、万が一災害が発生した際の事業再開時には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

CSR調達

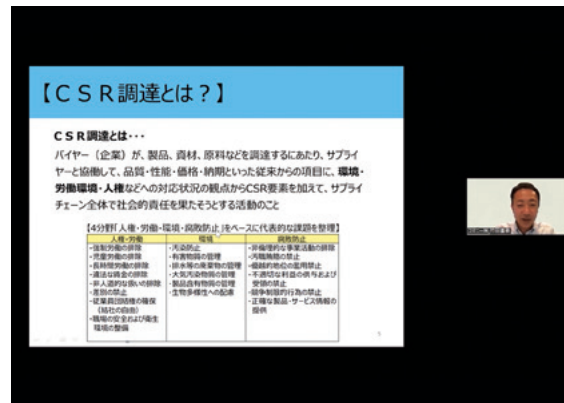
環境負荷低減へ向けて対話を重ね、繋がり合う

当社のお取引先様は、製造業や卸売業など業種も規模も様々です。ひっ迫した地球環境を守るため、お取引先様自らが環境への負荷低減に向けて取り組みを進めていただけるよう、対話を繰り返していきます。



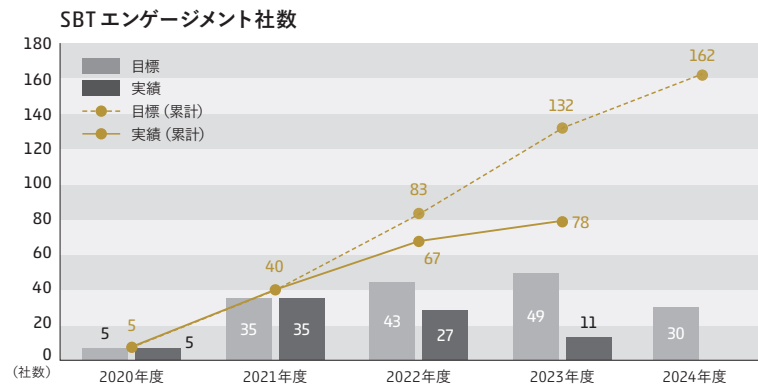
コマニーグループCSR調達ガイドライン制定

これまでのCSR評価の考え方をさらに充実させることを目指して、2022年7月、購買基本方針を改訂し、人権・労働・地球環境などの9項目の観点から「コマニーグループCSR調達ガイドライン」を制定しました。本ガイドラインを展開し、お取引先様とともにサプライチェーン全体でCSR活動の浸透に努め、持続可能な調達活動の実現を目指します。



CSR調達状況把握アンケート調査

アンケートの実施にあたり、当社のCSR調達に対する考え方について相互理解を深めるため、対象のお取引先様にオンラインで説明会を実施しました。今後、調査により改善課題が明確になった場合には、サプライチェーン全体におけるリスクの最小化を図るため、お取引先の皆様とともに改善に取り組んでいきます。



「CDP2022 サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に2年連続選出

COMANYは環境に関する情報開示として、CDP評価に参加しています。当社は、中長期的な温室効果ガス排出量削減目標（SBT認定）を定め、Scope3のカテゴリ1を対象とした二酸化炭素排出量の80%に相当するサプライヤーの目標設定を2024年までに完了することとしています。このサプライチェーン全体での環境負荷低減に向けた目標設定や企業理念に基づいた全社での環境への取り組みなどが総合的に評価され、2021年に引き続き、評価対象企業となる約8,000を超える企業の中から、上位8%の企業として選ばれました。（世界全体で約650社、うち日本企業は約130社）



安定的な調達

安心+安定な供給体制づくり

VUCAの時代に突入したと同時に、「物が無い」「入らない」といったことが常態化し、これまで当たり前だった世界が180度変化しました。その環境下のなか、安定供給を図るうえでサプライヤーの皆様はもちろんのこと、製造部門を中心に定期的な情報連携を行い、先行的な仕入れや定量的な仕入れのしくみを構築すると同時に、納入へ向け協力をいただきました。この先も不透明な状態は続きますが、安心して受注ができ、安定してモノづくりへ繋がられるよう安心+安定な供給体制づくりに取り組んでいきます。

地球環境との共存 ～地球環境との間づくり～



自然をいたわり、共存するために

近年、熱波や豪雨などの気象災害の頻度や強さが増しています。その災害は、人間活動、特に経済発展を目指した企業活動に起因するものであることは明らかなです。私たちがよりよく生きるための持続可能な地球

環境のために、COMANYは脱炭素社会の実現、循環型社会の実現、生物多様性の保全に取り組んでいます。

全員参加で持続可能な社会の実現へ

近年、気候変動が大きな問題になっています。そのため、当社では脱炭素の実現を目指す取り組みを行っています。温室効果ガスの削減を目指す取り組みとしては、太陽光発電やグリーン電力利用、絆の森を通じて森林の保全などがあげられます。

しかし、脱炭素化は簡単なことではありません。技術の進歩や社会の変化に合わせて、継続的に取り組むことが求められます。私たちは、環境問題に責任をもち、持続可能な社会の実現に向けて、脱炭素化を進めることが重要だと考えています。

特に、私たちが全員参加で環境問題に積極的に取り組むことが大切だと考えます。環境部会の中に省エネ推進チームをつくり、全員参加の省エネを推進しています。その中では、エアコンの温度設定調査や不要電灯の消灯などのパトロール、クルマの運転の見直し、ごみの分別など身近な取り組みを全員参加で行っています。

2023年4月から、私たちは「30by30」と「TNFD」という2つの国際的なイニシアチブに賛同し、生物多様性の取り組みを促進しています。これらに賛同することで企業としての責任を果たし、生物多様性の保全に貢献することを目指しています。この活動の一環として、「絆の森」を自分たちで定期的に整備して植物や生物の保全を進めています。将来的には、子どもたちの自然教室や散策や憩いの場所として活用する検討を進めており、環境保全と同時にコミュニティの活性化を目指していきます。

脱炭素化を目指した全員参加の省エネ活動や生物多様性の保全活動は、環境保全委員会を中心に各環境部会で連携しながら活動しています。これらの活動を通じて人と環境の関係性を間づくりし、持続可能な社会を実現していきます。

品質環境推進本部 本部長 堂前武志

左／品質環境推進本部
本部長 堂前武志
右／製造・物流・施工・購買・事務・製品の6部会から構成される環境保全委員会を中心に活動する環境マネジメント体制
下／環境保全委員会の様子



環境保全委員会

製造部会

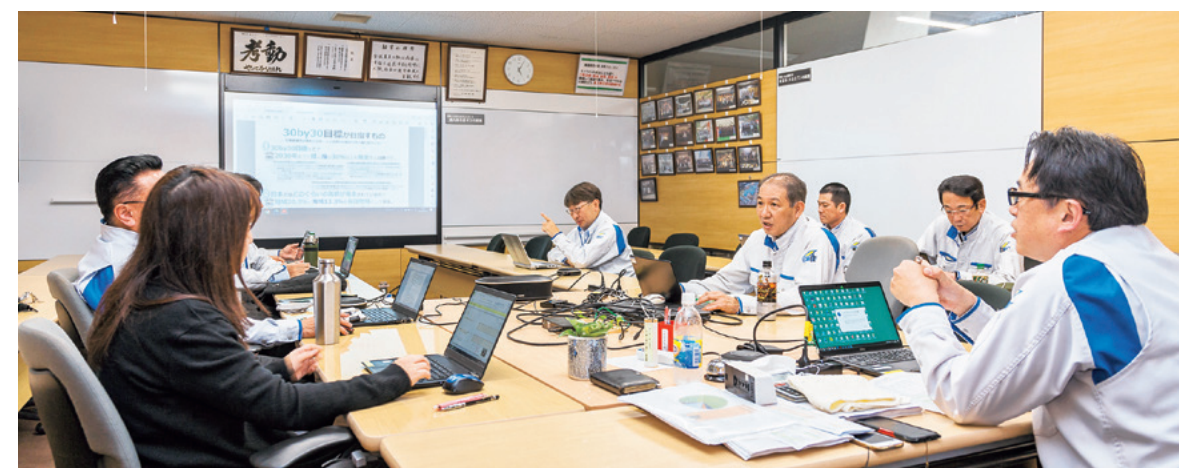
物流部会

製品部会

施工部会

購買部会

事務部会



地球環境との共存

脱炭素社会への取り組み

- ▶再エネ100宣言RE Actionへの参加
- ▶SBT認定によるCO₂排出量の削減
- ▶TCFD賛同

循環型社会への取り組み

- ▶産業廃棄物排出量の削減
- ▶リサイクル率の向上

生物多様性の保存への取り組み

- ▶30by30アライアンスへの加盟
- ▶梱包資材の脱プラスチックへの取り組み
- ▶TNFD賛同
- ▶有害化学物質の削減

エコ商品開発

脱炭素社会への取り組み

気候変動への取り組み

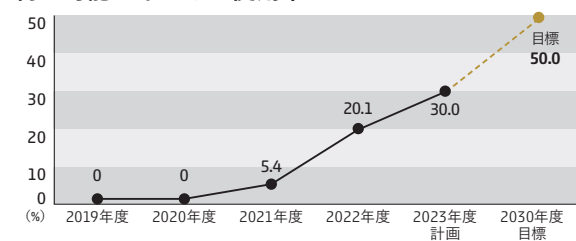
当社は、2020年4月にSBTイニシアチブより認定を取得し、省エネ再エネの両面から二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。設定した目標は、2030年までに2018年比でScope1+2で排出する二酸化炭素排出量を50%削減するとともに、Scope3のカテゴリ1を対象とした二酸化炭素排出量の80%に相当するサプライヤーの目標設定を2024年までに完了することとし

CO₂排出量(単体) ※2022年1月から12月の12か月分で算出 単位: t-CO₂

		Scope1	Scope2	Scope3
2018年度 (SBT基準年)	排出量 割合	1,985.2 2.7%	3,010.0 4.1%	68,875.3 93.2%
2019年度	排出量 割合 増減量 前年比	2,162.6 2.4% 177.5 108.9%	2,636.7 2.9% -373.3 87.6%	87,091.7 94.8% 18216.4 126.4%
2020年度	排出量 割合 増減量 前年比	1,852.8 4.1% -309.8 85.7%	2,522.5 4.1% -114.2 95.7%	57,219.8 92.9% -29,871.9 65.7%
2021年度	排出量 割合 増減量 前年比 SBT基準年比	2,049.4 2.6% 196.6 110.6% 103.2%	2,496.4 3.2% -26.1 99.0% 82.9%	73,272.9 94.2% 16,053.1 128.1% 106.4%
2022年度	排出量 割合 増減量 前年比 SBT基準年比	1,993.9 2.1% -55.5 97.3% 100.4%	2,559.6 2.7% 63.2 102.5% 85.0%	89,576.4 95.2% 16,303.5 122.3% 130.1%

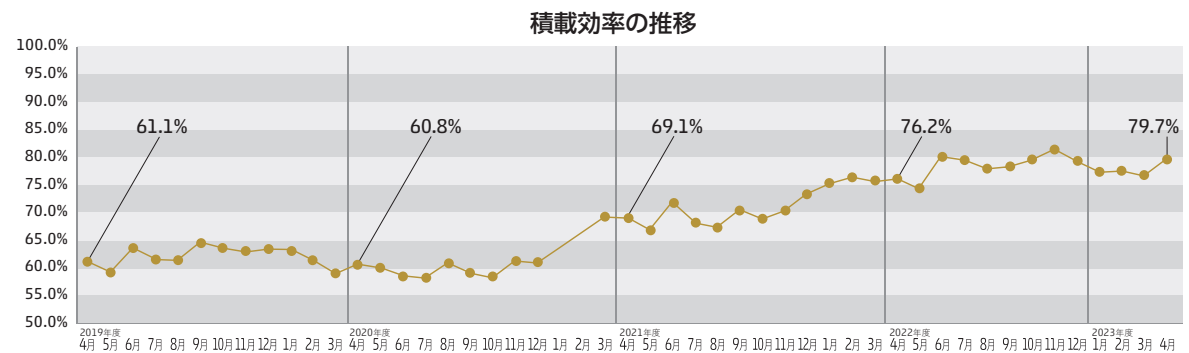
ています。また、2021年12月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明し、国際的なNGOであるCDPからの調査「CDP気候変動質問書」に回答しています。その結果は2年連続B評価となり、サプライヤー・エンゲージメント・リーダーにも2年連続選出されています。

再生可能エネルギー使用率(単体) ※2022年1月から12月の12か月分で算出

トラック台数を減らし物流におけるCO₂を削減

物流業務において、CO₂を削減させるうえで最も大きな成果を生むのが「トラック台数を減らす」ということです。同じ量の荷物を運ぶのであれば、3台で運ぶよりも2台の方が、燃料消費量が少なく済む＝CO₂の排出量が減る、ということになります。そのためCOMANYでは「積載効率の向上」に積極的に取り組んできました。1台のトラックにどれだけ多くの荷物を積んで走らせる

ことができるか。具体的には、トラックの配車計画を自社で策定するとともに、ハブセンターの活用や2ヶ所降ろしといった効率化を推進しています。また、どうしてもトラックに載らない場合は荷姿のつくり直しをすることでトラックの追加を防ぐなど、日々の地道な工夫により、61期12月の積載効率は60%前後であったものが、64期3月には75%を超えるまでに改善が進んでいます。



地球環境との共存

環境配慮商品（エコ商品の開発）

当社は、従来のエコ商品の基準を見直すこととし、環境対応を積極的に進めるとともに、人に対しても優しい商品であることを両立していることが重要と考え、COMANYの商品づくりを“環境と人”でとらえることとしました。地

球と人は共存関係にあります。環境や生物に悪影響を出さず、保護することで人の健康も守る。環境に悪影響を与えるものは人にも悪影響を与える。この考えのもと、新たにEco-Wellness基準を設定いたしました。

Eco-Wellnessのコンセプト

COMANYは、持続可能な社会づくりのため、地球環境、人にも優しい商品の提供を目指します。

地球環境には

地球環境に有害な化学物質の削減、また与えられた資源を有効に活用する商品。

人には

人の健康に配慮した安心・安全な材料と商品づくり、またお客様も環境配慮に貢献できる商品。

優しい商品5つの原則 5つの視点から、地球にも人にも優しい商品づくり

No.	カテゴリ	内容	製品基準
1	材料	環境に配慮した持続可能な材料の使用	・環境汚染、人体に影響をおよぼす化学物質を含む材料の不使用 ・持続可能な木材(合法材、間伐材、地域材、認証材など)の使用
2	廃棄	調達～廃棄まで考えた材料調達と製品設計	・再生材など循環可能な材料の使用と材料表示 ・廃棄物の削減を目指した材料調達、製品設計
3	エネルギー	生産・輸送性を考えた製品設計	・生産時のエネルギー削減を目指した材料選定、製品設計(材料、加工の共通化) ・輸送効率を配慮した材料の選定と製品設計(製品の軽量化)
4	製造・施工環境	製造・施工環境を考えた製品設計	・製造者の安全や健康に配慮した製品設計(溶接の削減など) ・誰もが安全に施工できる設計(現地カットの削減、使用工具の共通化)
5	使用環境	使用者も環境配慮に貢献できる製品設計	・メンテナンス、修理などで長く使用可能な製品デザイン・設計

環境配慮を意識した商品開発を行うためにはライフサイクルを通した環境配慮設計が必要であると考えています。今後は製品ごとのライフサイクルCO₂排出量(LC-CO₂排出量)を算出し、より環境負荷の削減に繋がる製品開発を行っていきます。さらに、算出モデルのしくみを確立させてEco-Wellness基準のレベルアップを行っていきます。



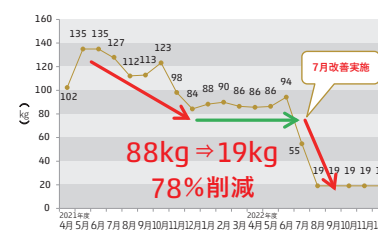
電気自動車の導入推進

営業活動での環境負荷を削減するため、社用車をハイブリッドカー・電気自動車へ順次切り替えており、年間5.8%のCO₂削減に貢献しています。



TNFD賛同と30by30アライアンス

生物多様性の保全を重視し、TNFDに賛同し30by30アライアンスへ加盟しました。今後は“COMANY絆の森”の維持を含め生物多様性の取り組みを加速させていきます。



産業廃棄物の削減

埼玉工場では作業方法の改善を行い、廃棄され埋立されていた産業廃棄物(汚泥)を78%削減しました。

人間性尊重の職場づくり ～従業員との間づくり～



「はたらく」を変革し、一人一人が光り輝く幸福を目指して

私たちは経営の理念にある「全従業員の物心両面の幸福」を実現するために、従業員一人一人の身体的・精神的・社会的な Well-being (幸福・健康) が実現することを目指しています。価値観がますます多様化し、これ

までの働き方は見直され、自分らしく働ける環境づくりが必要とされています。自分自身がもつ力を継続的に向上させ、一人一人の人生が自分らしく光り輝くことを通じて、企業価値が向上することを目指しています。

従業員の幸福

安心・安全に
働ける職場環境

- ▶ 安全衛生の取り組み
- ▶ 健康経営の取り組み
- ▶ 働き方改革

人財育成

- ▶ 人間力向上 (理念教育)
- ▶ 技術力向上 (技術者教育)
- ▶ 資格取得および技術者育成の推進

ダイバーシティ&
インクルージョン

- ▶ ワーク・ライフ・インテグレーション
- ▶ 女性のエンパワーメント
- ▶ 障害者雇用の促進

従業員が働きがいと成長を感じられる会社へ

私たちは、COMANYの経営の理念にある「全従業員の物心両面の幸福を追求する」ことを実現するためには、一人一人が自分らしく光り輝けるような制度・風土の構築が重要であると考え、様々な取り組みをスタートしています。

2022年4月からは、男性の育児休業推進を狙いとして1ヶ月を必須取得とし、給与を保証することで、不安なく育児ができる取り組みを実施しています。このことから、子どもの成長をパートナーとともに分かち合うことの大切さを実感したという声が多くあり、以前との大きな違いは男性が育児休業を取得することが当たり前になったという風土の変化です。男性の取得率は1年間で100%に推移しました。

また、ライフイベントに合わせて不安なく過ごせる賃金カーブを目指すために、プロとして頑張っている人が報われる賃金体系を導入しました。制度を設計するにあたり、Well-beingな賃金体系とは何かをトコトン話し合い、シミュレーションを重ね、やっとたどり着き生まれたのが「プロとして自分を磨き、より高みを目指す働き方を推奨し、その評価に対する価値をしっかりと受け取ってもらえるよう、安心して働くことに集中することができる賃金制度」です。働くこと、それは人生そのものだとは思っています。Well-being 実現のために、私たちはこれからも変化していきます。

人事部 部長 小坂律子

左／人事部 部長 小坂律子

右／大運動会の開催でチーム力を発揮する積極的な交流が仲間を知り合う良い機会となり、今後の仕事にも活かされています。

下／創立61周年記念事業として、全従業員が小松本社に集合して式典や交流会を開催し、繋がりを深められる2日間となりました。



安心・安全に働ける職場環境

健康・幸福づくり推進にむけて

COMANYグループでは、人の心をベースとした大家族主義で経営を行なっています。従業員や家族が心身ともに健康で、明るく活き活きと活躍する環境づくりは、従業員の幸福や社会への貢献に繋がる大切な取り組みです。



健康経営における重点取り組み事項

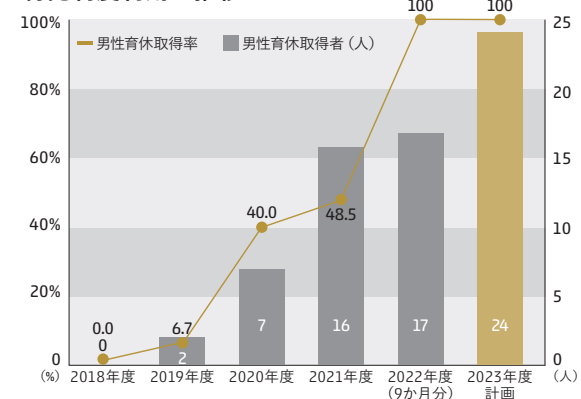
COMANYでは従業員とその家族の健康を増進し、健康的な職場環境をつくり、仕事と生活のバランスを推進するために、様々な取り組みを行っています。健康診断の充実、メンタルヘルスのサポート、健康的な食事の提供、ストレス軽減のためのリラクゼーション活動の実施、従業員への健康教育などです。これらの取り組みを通じて、会社は従業員の健康と幸福を守り、生産性の向上に努めています。

ダイバーシティ&インクルージョン

男性の育児休業が当たり前になる社会へ

2022年4月より、男女ともに育児休業1ヶ月間取得を必須とした、新たな制度をスタートしました。制度だけでなく取得しやすい風土づくりのため、毎月19日をイクキューの日として「イクキュー通信」を発行し、特に男性の育児休業取得を促進してきました。

育児制度利用の推移（単体）



みです。従業員の幸福に直結する心身の健康を高めるための職場風土を整備するとともに、従業員が主体的に健康づくりに取り組むことを促進しています。



和泉 修氏による特別講演会

「足ツボで社員の健康が思う《ツボ》セミナー」を開催し食事や呼吸法、歩き方など、具体的にすぐ実践できるノウハウを楽しみながら学ぶ機会となりました。

育児休業を取得した男性従業員からは、家事・育児をしているパートナーの方の大変さを身をもって体験したことにより、少しでもパートナーの負担を減らせるように日常から積極的に家事・育児に参加するようになったなど、大変ながらも楽しんで子育てができているという声も聞こえてきます。

2022年度は男性で17の方が育児休業を取得し、分割取得などにより今後継続して取得する場合があるものの、100%の取得率となりました。



厚生労働省より「次世代育成支援対策推進法」に基づく「子育てサポート企業」として認定され、次世代認定マークである「くるみん」を取得しました。

人財育成

スキルアップ教育

プロとしてお客様にお応えするためのスキルアップとして、全従業員対象の技術教育（Eラーニングや研修）を実施しています。また、社内技術の発信、社外も含めて新たな技術や考え方を知るイベントを開催して、技術者の取り組みを知る機会を通し、やりがいの向上に繋がっています。また、人間力向上を目的とした理念教育では、Well-beingとは何かを学び、自らの幸福を考える機会として理念研修を実施しました。



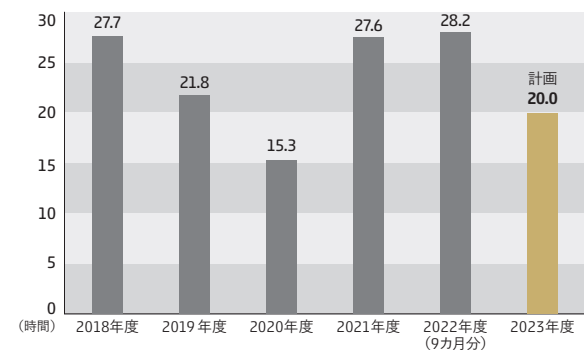
技術 WEEK イベントを開催

安心して働ける制度づくり

私たちは従業員が愛着を感じ、希望がもて、安心して将来を預けられるWell-beingな会社を目指して制度を設計しています。給与制度としては、①育児休業などのライフイベントがあっても不安なく過ごせること、②Well-beingな状態で安心して働くことができること、③プロとしてより頑張っている人が報われることを大切に制度づくりを推進しています。

また長時間労働の抑制に向けて、2022年度は年間総残業時間の上限を702時間に、2024年度にはその上限を360時間として経営管理指標に設定しました。引き続き、業務間インターバル10時間やノー残業デーの実施も徹底していきます。

一人当り月間残業時間推移（単体）



風通しの良い風土づくり



社長と従業員が直接対話

社長が自ら全国の営業所に訪問し、直接対話できる機会をつくることで風通しの良い会社づくりに努めています。また、経営状況や各部門の取り組みなどの情報共有と、部門間の交流を通して全社横連携強化を図り、ベクトルを合わせる従業員総会も実施しています。



D&Iを考える日を実施

3月8日国際女性デーに合わせ、Well-beingな組織をつくるために重要な「心理的安全性」をテーマにD&Iイベントを開催しました。風通しを良くするためのコミュニケーションを大切に、挑戦できる風土をつくっていきます。



地域・日本・世界の皆様とともに、笑顔を創造していく

私たちは事業活動にとどまらず、より多くの人々に貢献するために何ができるかを考え、社会貢献活動を展開しています。相手のために心から「したいと思う」ことを主体的に行うことで、多くの人々の役に立つことができ、視野や良心が開かれ事業活動にも役立つと考えて

います。将来にわたって明るい未来を築いていくことができるよう、地域から日本、そして世界へと活動の輪を広げ、様々な問題解決を通して世の中のWell-beingに貢献していきます。



「人の心」の復旧は「人の心」から (令和4年8月 石川県小松市豪雨災害支援)

私の災害ボランティアの原点は、東日本大震災が発生した際に会社の役割として仙台営業所へ物資を届けに行ったときです。それまではボランティアに一度も参加したことが無かった私が、想像を超える大災害を目の当たりにした時「みんなで助け合わないとダメだ」と感じたのが最初でした。

昨年地元である石川県小松市で豪雨災害が発生しました。発災翌日から備蓄タオルの配布や、小松市社会福祉協議会のボランティアに有志を募って参加しました。また、支援が行き届かない農地での土砂撤去作業や炊き出しなど、自分達に何ができるかをそれぞれ考えて活動しました。

私がボランティアに参加して思うのは、被災された方が「これからも頑張って生きていこう」という希望をもつには、家屋などの物理的な復旧も大事ですが、何より心の復旧が必要だということです。

そして「人の心」の復旧は、「人の心」でしかできないのだと私は考えています。被災された方がボランティアの参加者と交流し、相手を思いやる心にふれることで、もしかかもしれませんが希望がもてるのではないかと思います。これからも被災地の復旧と、被災された方を元気づけるという2つの意味で、災害ボランティア活動を続けていきます。

HPC 推進室被災地支援チームリーダー 新保篤史

左／HPC 推進室被災地支援チームリーダー 新保篤史
右／被災した農家さんの畑での土砂出し・マルチ撤去をしました。
下／社内で災害支援金の募集やボランティアの参加を促し、多くの社員が活動に加わりました。



楽しみながら社会貢献できるチャリティイベント「コマフェス」



コマフェスは、楽しみながら社会貢献するということをモットーに2015年から開催されており、コロナ禍でもオンライン形式で開催を続けてきました。2022年のコマフェスのコンセプトは『Smile』。企画・運営する人、参加する人、すべての人を笑顔にしたい!そのような思いを込めて実施をいたしました。今回は本会場とオンラインの両方で開催する初のハイブリッド形式を成功させ、地域・日本・世界の皆さんと一緒に楽しみながら社会貢献をすることができました。



知る、出会う、繋がる「UE-Café @小松」



社会貢献やボランティアについて地域、学生、市民、企業が交流する場として、「UE-Café @小松」を毎年開催しています。今回は宮橋小松市長をお招きし、「こまつの未来」を考えるワークショップを行いました。様々なアイデアが出た楽しい時間でした。希望に満ちた未来社会の実現に向けて、地域の繋がりを大切に活動を続けていきます。

世界の子供たちの未来をつくる「里親支援」



2017年から、カンボジアの大学生サエン君を里親支援しています。サエン君は毎日勉強に励み、学年上位の一部の人しか進級することができないという建築学科への進学を果たしました。将来は建築の仕事に携わり、村の子供たちのお手本になるという夢をもっています。COMANYは、サエン君の夢が実現するようこれからも応援し続けます。

食で子供たちを笑顔にする「こまつ子ども食堂」

「UE-Café@小松」がきっかけで2018年からスタートした「こまつ子ども食堂」。社内自動販売機の収益の一部を寄付するほか、2023年には社内で「キッズスマイルチーム」を結成し、子ども食堂の運営に協力しています。支援の様子は社内でも共有されており、チーム外からも活動に加わる社員が増えてきました。また、全国でも個人の立場で子ども食堂に関わっている社員が大勢います。



5周年の記念イベントでの一コマ。製品の端材などを使った工作コーナーと、フラッグにカラフルな手形と将来の夢を描いてもらうブースを出展し、沢山の子どもたちの笑顔に癒されました。



フードロス解消の一環として東京オフィスで備蓄している非常用食料のうち、賞味期限が近くなったものを有効活用していただきました。支援の形は様々です。

部活動による貢献

COMANYには3つの部活動があり、地域社会との交流を積極的に行っています。



ソフトボールクリニック(ソフトボール部)

石川県内の小学生、高校生、社会人のチームの方向けに、合同練習会と指導会を開催しています。また、手取スポーツ様と協力して廃工場をリノベーションし、地域の子どもたちに開放して喜んでいただきました。



野球教室(野球部)

小松市野球協会主催にて中学生を対象に野球教室が行われ、COMANY野球部が指導員として参加しました。



演奏会(プラスバンド部)

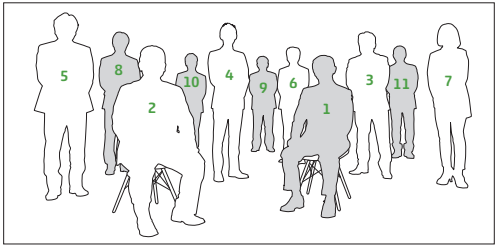
第9回演奏会を開催しました。今回は児童数減少のため活動を終える小松市内の中海小学校と一緒に会場を盛りあげ、素敵な思い出をつくりました。

chapter 4



DATA INDEX

役員紹介
(2023年3月24日現在)



1 代表取締役 会長執行役員
塚本 幹雄

1973年 4 月 当社入社
1980年 2 月 当社取締役
1980年 8 月 当社常務取締役
1982年 7 月 当社専務取締役
1984年 3 月 当社代表取締役専務
1987年 6 月 当社代表取締役副社長
1988年10月 当社代表取締役社長
2005年 6 月 当社代表取締役社長 社長執行役員
2014年 6 月 当社代表取締役 社長執行役員
2019年 6 月 当社代表取締役 会長執行役員（現任）

2 代表取締役 社長執行役員
塚本 健太

2006年 5 月 京セラコミュニケーションシステム株式
会社入社
2009年 5 月 当社入社
2010年 4 月 当社経営管理部責任者
2011年 6 月 当社取締役
当社執行役員
2011年 7 月 当社管理本部副本部長
当社HPC推進室部責任者
2012年 4 月 当社管理統括本部副本部長
2012年 6 月 当社常務執行役員
当社管理統括本部長
2015年 6 月 当社営業統括本部長
2016年 6 月 当社事業統括本部長
2017年 6 月 当社専務執行役員
2019年 6 月 当社代表取締役 社長執行役員（現任）

3 取締役 常務執行役員
東木 太志

1988年 4 月 当社入社
2005年 4 月 当社西日本支社副支社長
2008年 7 月 当社西日本営業本部副本部長
2013年 7 月 当社東海営業本部長
2017年 4 月 当社関西営業本部長
2018年 6 月 当社執行役員
2019年 1 月 当社営業統括本部副統括本部長
当社東京営業本部長（現任）
2019年 6 月 当社常務執行役員（現任）
当社営業統括本部長（現任）
2020年 6 月 当社取締役（現任）

4 取締役 常務執行役員
塚本 直之

2004年 4 月 スタンレー電気株式会社入社
2007年 6 月 当社入社
2007年 7 月 トヨタ自動車株式会社出向
2010年 4 月 当社製造管理部担当課長
2011年 7 月 当社製造管理部製造企画課責任者
2013年 1 月 当社経営企画部責任者
2015年 6 月 当社執行役員
当社管理本部長
2016年 4 月 当社経営企画本部長
2018年 6 月 当社常務執行役員（現任）
2019年 1 月 当社東南アジア事業部長
2020年 4 月 当社研究開発本部長（現任）
2020年 6 月 当社取締役（現任）
2021年 4 月 当社経営企画開発統括本部長（現任）

5 取締役 常務執行役員
田中 克政

1991年 4 月 当社入社
2000年 4 月 当社情報システム部推進課責任者
2007年 4 月 当社経営企画部副責任者
2012年 4 月 当社人事部人材開発課責任者
2013年 4 月 当社人事部人事課責任者
2015年 6 月 当社人事部責任者
2019年 6 月 当社執行役員
2020年 6 月 当社常務執行役員（現任）
当社総務統括本部長（現任）
2022年 6 月 当社取締役（現任）

6 社外取締役
大久保 制宇

1978年 4 月 富士紡績㈱
（現 富士紡ホールディングス㈱）入社
2006年 5 月 柳井化学工業㈱取締役
2009年 2 月 富士紡ホールディングス㈱法務部長
2014年 4 月 同社執行役員 法務部長兼コンプライアンス
委員長
2014年 6 月 同社取締役上席執行役員 法務部、内部監査
室、総務部、人事部担当兼コンプライアンス
委員長
2017年 7 月 同社常務執行役員 法務・人事・総務・内
部監査担当兼コンプライアンス委員長
2018年 7 月 同社上席顧問 法務・人事・総務担当
2019年 7 月 同社顧問 法務・総務担当
2021年 6 月 当社社外取締役（現任）

7 社外取締役
黒木 潤子

1991年 4 月 国際電信電話㈱（現 KDDI㈱）入社
2000年12月 Adecco Personnel Hong Kong
（現 Adecco Hong Kong & Macau）入社
2007年 2 月 ㈱リクルートエグゼクティブエージェント入社
2010年12月 ハイドリック&ストラグルズジャパン合同
会社入社
2014年10月 ㈱インター・ビュー代表取締役社長（現任）
2022年 6 月 当社社外取締役（現任）

8 社外取締役
榎原 健郎

1983年 4 月 ライオン㈱入社
2002年 9 月 榎原健郎税理士事務所代表（現任）
2010年 1 月 ライオン㈱執行役員 ヘルスケア事業本部長
2012年 1 月 同社執行役員 ライオン商事㈱代表取締役
社長
2016年 1 月 同社執行役員 社長付
2016年 3 月 同社取締役、執行役員、リスク統括管理担
当、経営企画部、経理部、お客様センター、
薬事・品質保証部、法務部担当
2017年 3 月 同社取締役、上席執行役員、リスク統括管理
担当、経営戦略本部分担、お客様センター、
薬事・品質保証部、法務部担当
2020年 1 月 同社取締役、上席執行役員、リスク統括管理
担当、経営企画部、経理部、お客様センター、
信頼性保証部、法務部担当
2022年 3 月 同社アドバイザー（現任）
2022年 6 月 当社社外取締役（現任）
2022年12月 ㈱DACホールディングス顧問（現任）

9 常勤監査役
元田雅博

1982年 4 月 ㈱コマツパーティション工業
（現コマニー㈱）入社
1998年 4 月 当社社長室部責任者
2002年 4 月 当社グループ企画部責任者
2004年 5 月 当社総務部責任者
2008年 6 月 当社執行役員
2008年 7 月 当社総務・人事部責任者
2012年 4 月 当社人事部責任者
2015年 6 月 当社取締役
当社常務執行役員
当社管理統括本部長
当社総務本部長
2019年 6 月 当社総務統括本部長
2020年 6 月 当社常勤監査役（現任）

10 社外監査役
松垣 哲夫

1976年 4 月 東亜燃料工業㈱（現 ENEOS㈱）入社
2000年 7 月 日興證券㈱（現 SMBC日興證券㈱）入社
2000年12月 同社法務部長
2004年 8 月 マネックス・ビーンズ・ホールディングス㈱
（現 マネックスグループ㈱）社外監査役
2006年 6 月 ㈱日興コアリアルグループ監査特命取
締役
2008年 7 月 シティバンク銀行㈱取締役副社長 財務・
企画本部長
2012年 1 月 同社執行役員 事業戦略企画部門共同部門
長
2015年 6 月 同社顧問
当社社外監査役（現任）
2015年11月 ㈱SMBC信託銀行プレスティア事業部門顧問
2016年 7 月 同社個人金融部門・コンプライアンス部門
顧問

11 社外監査役
鎌田 竜彦

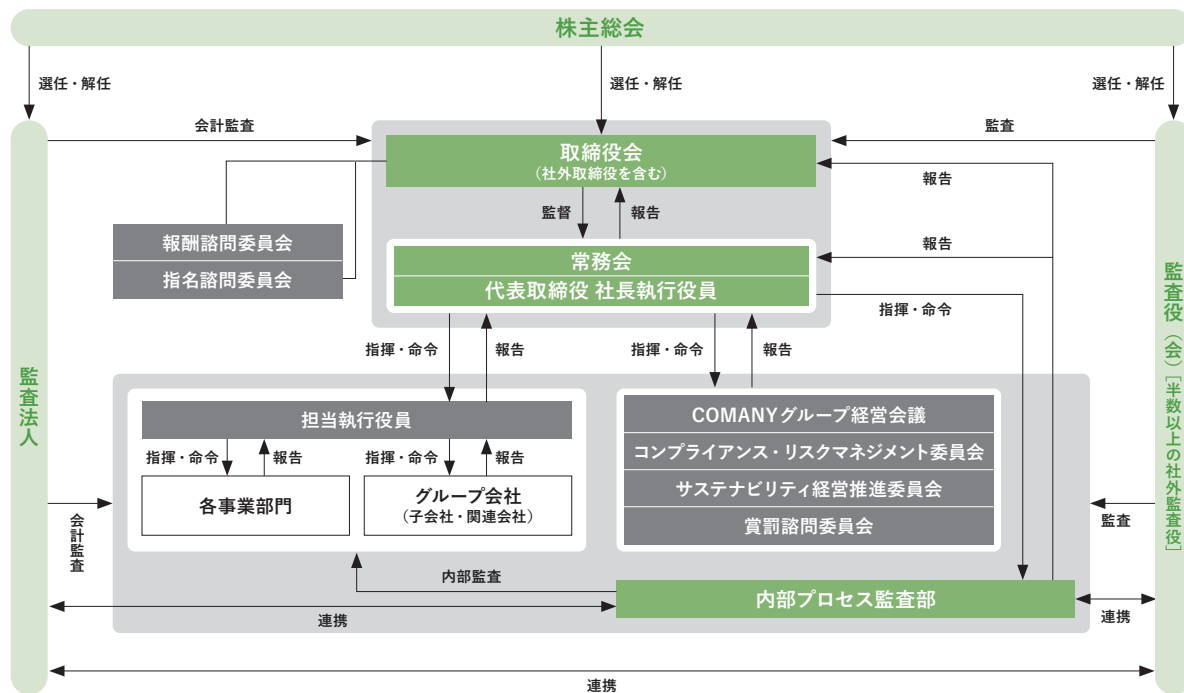
1988年10月 サンワ・等松青木監査法人
（現 有限責任監査法人トーマツ）入所
2005年 6 月 監査法人トーマツ
（現 有限責任監査法人トーマツ）パートナー
2018年 8 月 鎌田公認会計士事務所代表（現任）
2019年 6 月 当社社外監査役（現任）
㈱リアルゲイト社外取締役（現任）
2019年10月 ㈱ブラネット社外監査役
2020年 6 月 TriValue ㈱非常勤監査役（現任）
2020年 7 月 合同会社 TKM マネジメント代表社員（現任）
2021年 8 月 ㈱レジデンシャル不動産社外監査役（現任）
2022年 9 月 ㈱イマクリエ非常勤監査役（現任）
2022年10月 ㈱ブラネット取締役監査等委員（現任）

コーポレート・ガバナンス

私たちは、経営の理念をもとに企業価値を増大させ、経営効率を高め、公正で迅速な意思決定の向上に努めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。今後も経営の健全性および透明性を確保するために、経営監督機能および法令遵守体制強化の重要性を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

【コーポレート・ガバナンス体制図】



取締役会

取締役会付議・報告事項に関する内規に従い、当社の経営に関する基本方針を決議し、重要な業務の執行状況につき報告を受けております。また、取締役会は原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、当事業年度※においては合計13回開催いたしました。なお、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。

取締役会の諮問機関

報酬諮問委員会は、取締役会からの諮問を受け役員などの報酬などを審議し、指名諮問委員会は、取締役会からの諮問を受け役員などの人事などを審議し、取締役会に答申することにより、この事項に関する客観性および透明性を確保して、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

当事業年度※においては、報酬諮問委員会は6回、指名諮問委員会は4回開催いたしました。

コーポレート・ガバナンス体制

機関設計	監査役会設置会社
取締役の任期	1年
執行役員制度の採用	有
取締役会の任意諮問機関	指名諮問委員会、報酬諮問委員会
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

※当事業年度は、決算期変更により2022年4月から2022年12月までとなります。なお、翌事業年度は、2023年1月から2023年12月までとなります。

監査役（会）

監査役は、監査の方針および業務分担に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役などから執務状況の報告を聞き、重要な決裁書類などを閲覧し、本社および主要な事業所の業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めています。

また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与などに関して情報を収集し、当該取引の状況の確認を行っております。

監査役会は、取締役会開催に先立ち月次で開催されるほか、必要に応じ随時開催しており、※当事業年度は合計で12回開催いたしました。

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会

当社グループは、コンプライアンスに係る施策やリスクマネジメントの対応施策を審議する機関としてコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設け、毎月開催しております。また、当委員会では国内子会社で選定されたメンバーも四半期毎に当委員会に参加し、当社グループの重要リスクの低減に努めております。

常務会

取締役会の決定した経営基本方針に基づき、経営に関する重要な事項のうち、取締役会付議事項の事前審議および取締役会から社長執行役員に委任された事項について社長執行役員の諮問機関として審議しております。常務会は、原則週1回開催しております。

COMANYグループ経営会議

代表取締役塚本健太が議長となり、執行役員、連結子会社の役員に加え、関係部門責任者が参画し、経営方針や中長期の戦略の全社共有化を図り、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定に結びつけております。

サステナビリティ経営推進委員会

代表取締役塚本健太を委員長とし、年2回開催しております。当社グループが目指す「COMANY SDGs ∞（メビウス）モデル」を持続的に循環させ、「財務と非財務」「プロダクト・サービスとガバナンス」がシナジーを生むかたちで推進できるよう戦略的な意思決定を行い、推進しております。

主要会議体の取締役・監査役の参加状況

役付	氏名	取締役会	監査役会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会	常務会
代表取締役 会長執行役員	塚本 幹雄	◎		◎	◎	
代表取締役 社長執行役員	塚本 健太	○		○	○	◎
取締役 常務執行役員	東木 太志	○				○
取締役 常務執行役員	塚本 直之	○				○
取締役 常務執行役員	田中 克政	○				○
社外取締役	大久保制宇	○		○	○	
社外取締役	黒木 潤子	○		○	○	
社外取締役	榊原 健郎	○		○	○	
常勤監査役	元田 雅博	△	◎			△
社外監査役	松垣 哲夫	△	○			
社外監査役	鎌田 竜彦	△	○			

◎：議長／委員長 ○：構成員／委員 △：参加者

取締役会、監査役会の実効性確保の取り組み

現在、当社の取締役会は取締役8名、監査役3名で構成しております。この内、社外取締役は3名（3分の1以上）、社外監査役は2名（過半数）であります。当社は、取締役会においてより実質的な議論を活発に行うための取締役の人数として、10名以内が適切であると判断しております。

取締役候補者については、当社の企業価値の向上に繋がるよう、知識・経験・能力などを定めた候補者選任基準をもとに、指名諮問委員会において審議のうえ、取締役会において選定いたしました。

取締役会の自己評価

当社は毎年1回、取締役・監査役自身による「取締役会自己評価」を実施し、取締役会の運営などに関して改善すべき意見などを集約確認することにより、実効性の高い運営を議論することで改善に結び付け、会社の健全な成長・発展、企業価値の向上に繋げております。

監査役会の自己評価

監査役会につきましても、毎年1回、「監査役会自己評価」を実施しております。評価結果を踏まえ、監査役監査計画に重点事項として反映することにより、監査役会の機能の向上を図っております。

〈取締役会の自己評価結果の概要〉（2022年12月期）

- 社外取締役および社外監査役を含め、多様な知識、経験をもつ取締役・監査役で適切に構成されている。
- 取締役会の資料の早期発信・発送により、事前に審議内容の検討が行われている。
- 社外役員への会社理解を促進するため、事前の説明会が行われている。
- 経営の基本方針、中長期の経営戦略や経営課題、新規事業などの議論の充実に向け、審議に至るまでの検討内容の経過報告などを行うべきである。
- 取締役、監査役の役割や責任に関する認識を深めるため、継続的に研修などを実施すべきである。

経営理念などの徹底および内部監査などの取り組みについて

- 当社グループは「我等の精神は人道と友愛である」という心をベースにしたコマニー理念の浸透を図るため「社は」・「経営の理念」・「コマニー信条」および「コマニー理念」を記載した「コマニー理念手帳」を作成しております。毎朝の朝礼時に「コマニー理念」の輪読を行っており、理念教育として「コマニー理念研修」を毎年実施し、役職員などへの理念の浸透を図っております。また、取締役および使用人が職務を執行するにあたっての遵守事項として「コマニーグループ行動規範」を定めており、法令、企業倫理、社内規程などを遵守し、社会規範に沿った責任ある行動をとるよう、当社グループ内への周知徹底を行っております。さらに、ダイバーシティ&インクルージョンやサプライチェーンを含めた人権尊重への取り組みを推進するために「コマニーグループ人権方針」を定めております。
- 当社は「内部監査規程」に則り、社長直轄の内部プロセス監査部において取締役会で承認された年間監査計画に基づき当社グループの監査を実施し、監査結果を取締役に報告しております。
- 国内外の関係会社については「関係会社管理規程」に則り、定期的に業務運営のモニタリングを実施しております。

〈コマニーグループ行動規範〉

<https://www.comany.co.jp/company/philosophy/codeofconduct/>



コンプライアンスおよびリスク管理に関する取り組みについて

- 当社は、「リスクマネジメント規程」、「営業秘密管理規程」、「特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」や「特定個人情報取扱規程」などの社内規程を整備し、コンプライアンスに係る施策やリスクマネジメントの対応施策を審議する機関として「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設け、毎月開催しております。また、当委員会では、国内子会社で選定されたメンバーも四半期毎に当委員会に参加し、当社グループの重要リスクの低減に努めております。
- 当社および国内子会社は、職場において企業倫理やコンプライアンス意識の浸透・向上を図るため、全役職員を対象にしたコンプライアンス教育を行っております。また、社内掲示などを利用した法令遵守などの情報発信を継続的に行っております。
- 当社は、法令や規則、社内規程などの遵守を徹底し、それらの違反の有無を確認する目的で、各執行役員およびその他の主要業務執行者より年次確認書を取得しております。
- 当社は、「コンプライアンス ホットライン規程」を整備し、当社および国内子会社の役職員などからの内部通報に対応できるよう努めております。また、第三者機関を窓口とする内部通報窓口と外部通報窓口を社外に設置し、不正行為などの早期発見と未然防止に努めております。
- 地震などの災害や感染症などの危機管理については、「リスクマネジメント規程」、「安全衛生規程」などを定め、災害や火災について定期的な訓練を実施しております。また、新型コロナウイルス感染症リスクに対応するため、当社に「対策本部」を設置し、感染予防・防止策などの対応を図っております。
- 反社会的勢力の排除に関して、社内掲示などを利用した役職員への周知徹底や取引契約書への反社会的勢力排除条項の織り込みなどを行っております。

〈外部通報窓口〉

当社では、当社および当社グループ役職員などの法令違反または不正行為の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に資することを目的に、外部通報窓口を設置しております。

当社または当社グループの役職員などの法令違反や不正行為を認められた場合は、次のURLにある窓口（COMANY外部通報窓口）までご通報を賜りますようお願い申し上げます。

【外部通報窓口】



〈外部通報窓口〉

<https://www.comany.co.jp/hotline/>

【コンプライアンス研修】



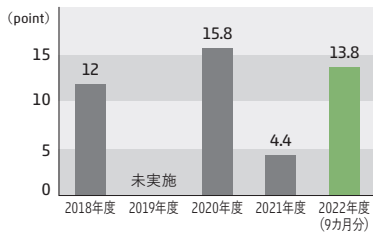
パフォーマンスハイライト

※当事業年度は、決算期変更により2022年4月から2022年12月までとなります。なお、翌事業年度は、2023年1月から2023年12月までとなります。



非財務情報

総合評価：NPS ポイント

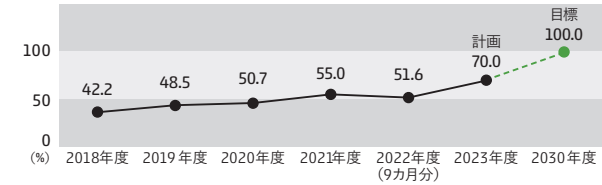


NPS ポイントとは、ネット・プロモータースコア(英語:Net Promot-er Score)の略で、顧客ロイヤリティ(企業やブランドに対する愛着・信頼の度合い)を数値化する指標です。当社は、このNPS ポイントで総合的な顧客評価を行っています。

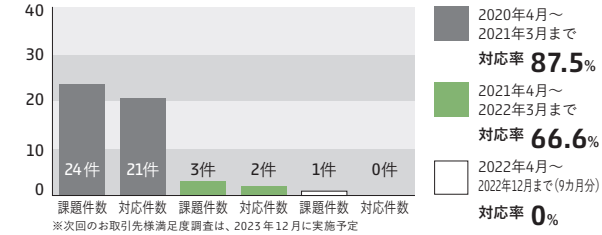
CO₂ 排出量 (単体) ※2022年1月から12月の12か月分で算出 単位：t-CO₂

	Scope1	Scope2	Scope3
2018年度 (SBT基準年)	排出量 1,985.2 割合 2.7%	3,010.0 4.1%	68,875.3 93.2%
2019年度	排出量 2,162.6 割合 2.4%	2,636.7 2.9%	87,091.7 94.8%
	増減量 177.5 前年比 108.9%	-373.3 87.6%	18216.4 126.4%
2020年度	排出量 1,852.8 割合 3.0%	2,522.5 4.1%	57,219.8 92.9%
	増減量 -309.8 前年比 85.7%	-114.2 95.7%	-29,871.9 65.7%
2021年度	排出量 2,049.4 割合 2.6%	2,496.4 3.2%	73,272.9 94.2%
	増減量 196.6 前年比 110.6%	-26.1 99.0%	16,053.1 128.1%
	SBT基準年比 103.2%	82.9%	106.4%
2022年度	排出量 1,995.9 割合 2.1%	2,559.6 2.7%	89,576.4 95.2%
	増減量 -55.5 前年比 97.3%	63.2 102.5%	16,303.5 122.3%
	SBT基準年比 100.4%	85.0%	130.1%

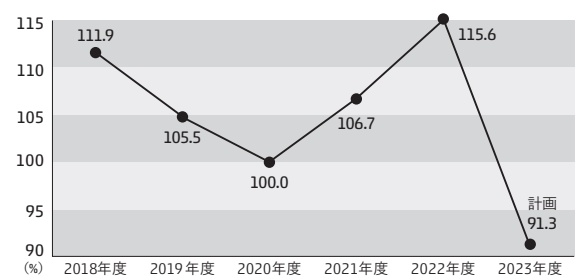
エコ商品比率(連結)



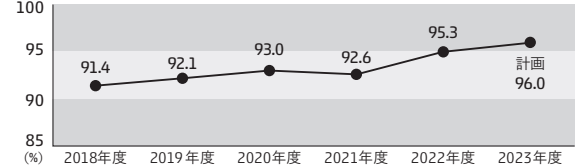
お取引先様との課題解決件数 (単体)



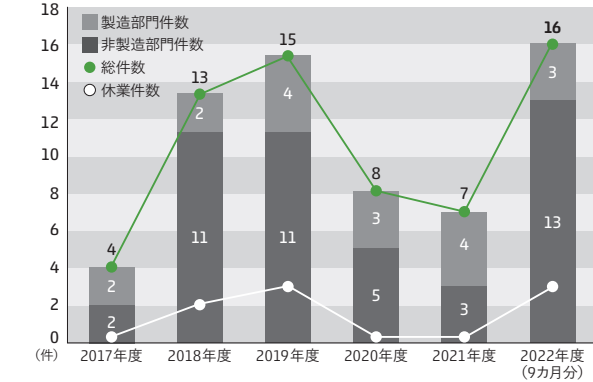
年間産業廃棄物排出量 (単体) ※2022年1月から12月の12か月分で算出 ※2016年度の排出量を100とした場合の指数表示



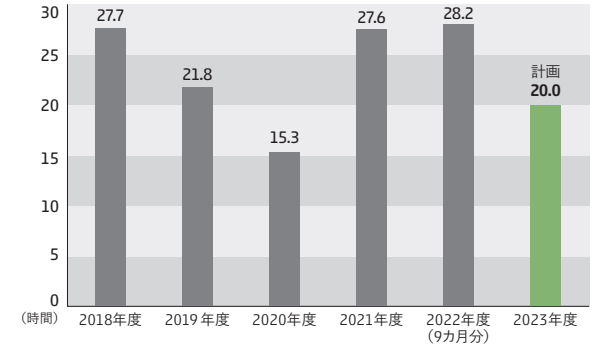
廃棄総量リサイクル率 (単体) ※2022年1月から12月の12か月分で算出



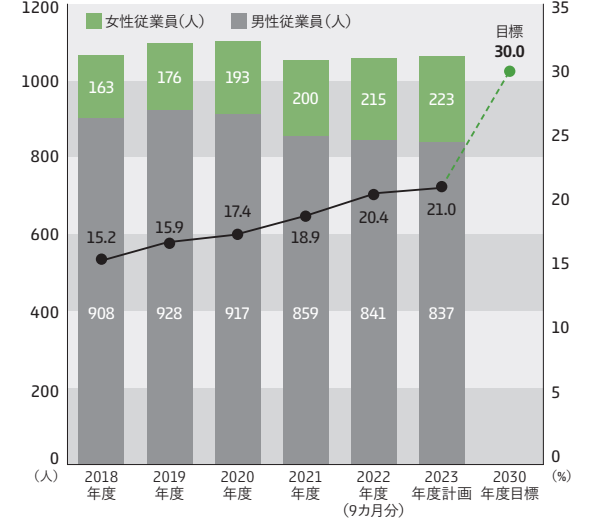
労働災害の発生状況 (単体)



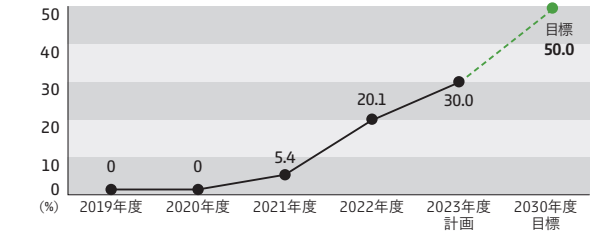
一人当たり月間残業時間推移 (単体)



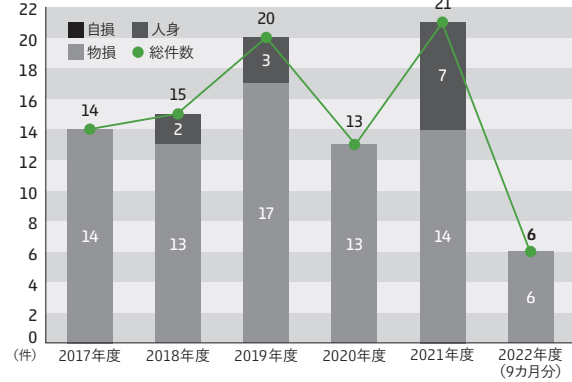
女性従業員人数と比率の推移 (単体)



再生可能エネルギー使用率 (単体) ※2022年1月から12月の12か月分で算出



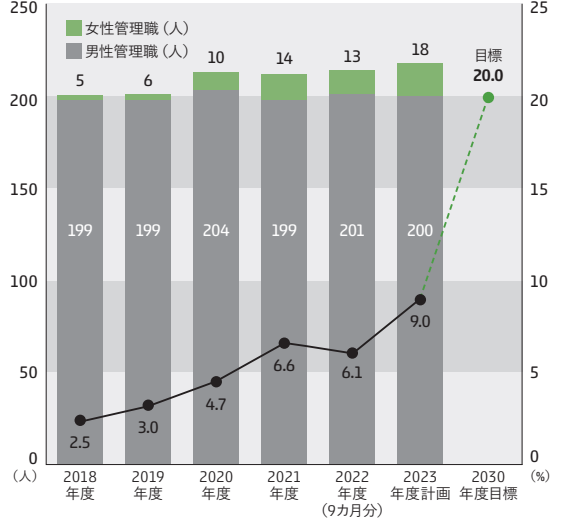
交通事故の発生状況 (単体)



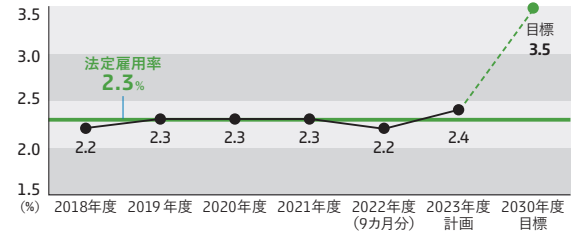
育児制度利用の推移 (単体)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(9カ月分)	2023年度計画
育児休暇取得率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
時短勤務者比率	83.3%	90.5%	94.7%	85.0%	66.7%	85.0%
第一子出産継続就業率	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%
男性育休取得者(人)	0	2	7	16	17	24

女性管理職人数と比率の推移 (単体)



障害者雇用比率 (単体)



会社情報

会社概要（2022年12月現在）

社 名	コマニー株式会社（英訳名 COMANY INC.）
本 店	石川県小松市工業団地一丁目 93 番地
設 立	1961 年 8 月 18 日
資本金	100 百万円

従業員数（連結）1,202 名（個別）1,056 名

主な事業内容

パーティション（間仕切り）の開発、設計、製造、販売および施工並びにパーティション関連の内装工事、建具工事

グループ会社	（国内）1 社（海外）2 社
決算期	12 月

沿革

年月	概要
1961年8月	小松キャビネット株式会社設立
1970年6月	社名を株式会社コマツパーティション工業に変更
1980年12月	パーティション業界 売上高第一位達成
1984年11月	社名をコマニー株式会社に変更
1985年11月	デミング賞実施賞中小企業賞を受賞
1989年11月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
1996年10月	1996 年度 T P M 優秀賞第一類を受賞
1996年12月	格満林国際貿易（上海）有限公司を設立
1999年10月	1999年度 T P M 優秀継続賞第一類を受賞
1999年12月	ISO9001認証を取得
2001年11月	ISO14001認証を取得
2007年4月	南京捷林格建材有限公司を子会社化
2012年2月	格満林（南京）新型建材科技有限公司を設立
2015年6月	東京証券取引所市場第二部に上場
2018年4月	子会社コマニーエンジニアリング株式会社を吸収合併
2018年4月	「コマニーSDGs 宣言」を表明
2019年6月	小松市と「SDGs 推進に関するパートナー協定」を締結
2020年1月	格満林（南京）新型建材科技有限公司を譲渡
2021年4月	タグラインを刷新「Empower all Life」
2021年12月	名古屋証券取引所市場第二部から上場廃止
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場に移行
2022年5月	MBOを実施
2022年7月	東京証券取引所スタンダード市場から上場廃止 ※非上場化
2022年12月	株式会社コマツコーサンを吸収合併

外部評価・認証・宣言

2016年9月	ユニバーサルデザイン折り戸「Dear-d（ディアード）」が2016年度グッドデザイン賞を受賞	
2018年4月	「コマニーSDGs宣言」を表明	
2018年8月	国連グローバル・コンパクトに署名	
2019年6月	「コマニーグループ人権方針」を策定	
2019年6月	次世代認定マーク「くるみん」を取得	
2019年10月	やさしいドアシリーズが2019年度グッドデザイン賞を受賞	
2019年10月	再エネ100宣言RE Actionに加入	
2019年11月	グリーン購入大賞（大企業部門）を受賞	
2020年2月	「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同	
2020年3月	JMAQA AWARDS 2020を受賞	
2020年4月	SBTイニシアチブから認定	
2020年7月	FSC認証を取得 「パートナーシップ構築宣言」公表	
2021年1月	「女性のエンパワーメント原則（WEPS）」に署名	
2021年3月	「石川県ワークライフバランス企業」知事表彰受賞および「石川県パパ子育て応援企業」認定	
2022年1月	TCFDへの賛同を表明	
2022年3月	団法人日本能率協会主催「KAICA Awards 2022 KAICA大賞」を受賞	
2022年7月	「COMANYグループCSR調達ガイドライン」を制定	
2023年3月	「CDP2022 サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定	
2023年4月	「間づくり研究所」を開所 「オルガテック東京2023 ベストプレゼンテーション AWARD」2年連続ノミネート賞を受賞 TNFDへの賛同 30by30アライアンスへの加盟	

編集方針

この統合報告書では、COMANYグループの価値創造モデルと目指す姿を取り組みの具体事例を交えて分かりやすくご紹介することを目指して作成いたしました。

現在は地球環境をはじめ、災害や感染症など世の中は大きく変化するとともに、人々の価値観も変化しています。COMANYグループでは大切にしてきた普遍の原理原則であるCOMANY理念のもと、新たな価値を創造する企業づくりに向けた「間づくりで Empower all Life を実現する」に取り組み、新たな社会をつくる一翼を担うべく取り組んでいます。

今回の「COMANY REPORT 2023」を通じて、ステークホルダーの皆様に私たちの取り組みについてより一層のご理解をいただき、これまで以上に親しみをもっていただく一助となれば幸いです。今後もすべてのステークホルダーの皆様との対話を大切に企業運営を行ってまいりますので、どうぞ忌憚のないご意見をお寄せください。

報告対象期間

2022年12月期（2022年4月～2022年

12月）を対象としています。

ただし、必要に応じて当期間の前

後についても言及しています。

各種情報提供ツールのご紹介

本レポートに掲載されていない活動やデータなどは、ウェブサイトでご覧になれます。様々な情報の発信を企業情報サイトでを行っています。

COMANY企業情報サイト

<https://www.comany.co.jp>

サステナビリティの取り組み

<https://www.comany.co.jp/sdgs/>



COMMUNICATION ON PROGRESS

This is our **Communication on Progress** in implementing the Ten Principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.

We welcome feedback on its contents.

SDGs への取り組み

持続可能な開発目標（SDGs）は、貧困に終止符を打ち、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを享受できるようにすることを目指して、国連加盟国によって採択された普遍的な17の国際目標です。私たちCOMANYグループは、「人道と友愛」の精神と、サステナビリティ方針にある「企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべきである」という信念のもと、SDGsに賛同し、持続可能な未来を築いていくことに努めてまいります。



「国連グローバル・コンパクト」に署名しています

国連グローバル・コンパクトとは、1999年の世界経済フォーラム（ダボス会議）の席上でコフィー・アナン国連事務総長（当時）が提唱したイニシアチブで、2000年7月26日にニューヨークの国連本部で正式に発足しました。私たちCOMANYグループは、地球規模で責任ある企業として行動し、社会の課題を解決していくことを国際社会に表明しました。グローバル・コンパクトの「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野にわたる10原則を支持・実践することにより、持続可能な社会の発展に向けた取り組みを推進してまいります。



Empower all Life 私たちの旅はまだまだ続く……



問い合わせ先

経営企画本部 経営企画部
TEL 0761-21-1201

第8版

●この報告書の内容は2023年6月現在のものです。●商品改良のため予告なく仕様を変更する場合があります。あらかじめご了承ください。●報告書の写真は印刷のため、商品の色と多少異なる場合があります。

B1605-⑧・1-1700

コマニー株式会社

〒923-8502 石川県小松市工業団地1丁目93番地

<https://www.comany.co.jp/>